

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年4月8日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成23年4月9日から平成24年4月6日まで) 2兆円を上限とします。 * なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株インデックス（一任口座）」と称する場合があります。）

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位とします。(当初元本1口 = 1円)

(7)【申込期間】

平成23年4月9日から平成24年4月6日まで

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

ファンドの買付の申込みを行なう投資家は、野村投資一任口座を開設した者等に限るものとしま

す。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、原則として取得および換金の申込みができません。

申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

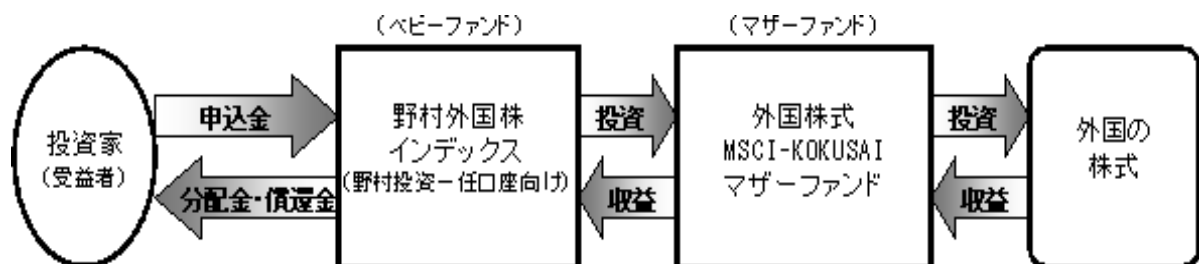
外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
	内外	資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()	
	年6回 (隔月)	欧州			T O P I X
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米		なし	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ ファンズ		その他 (MSCI- KOKUSAI)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
 (2)TOPIX
 (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

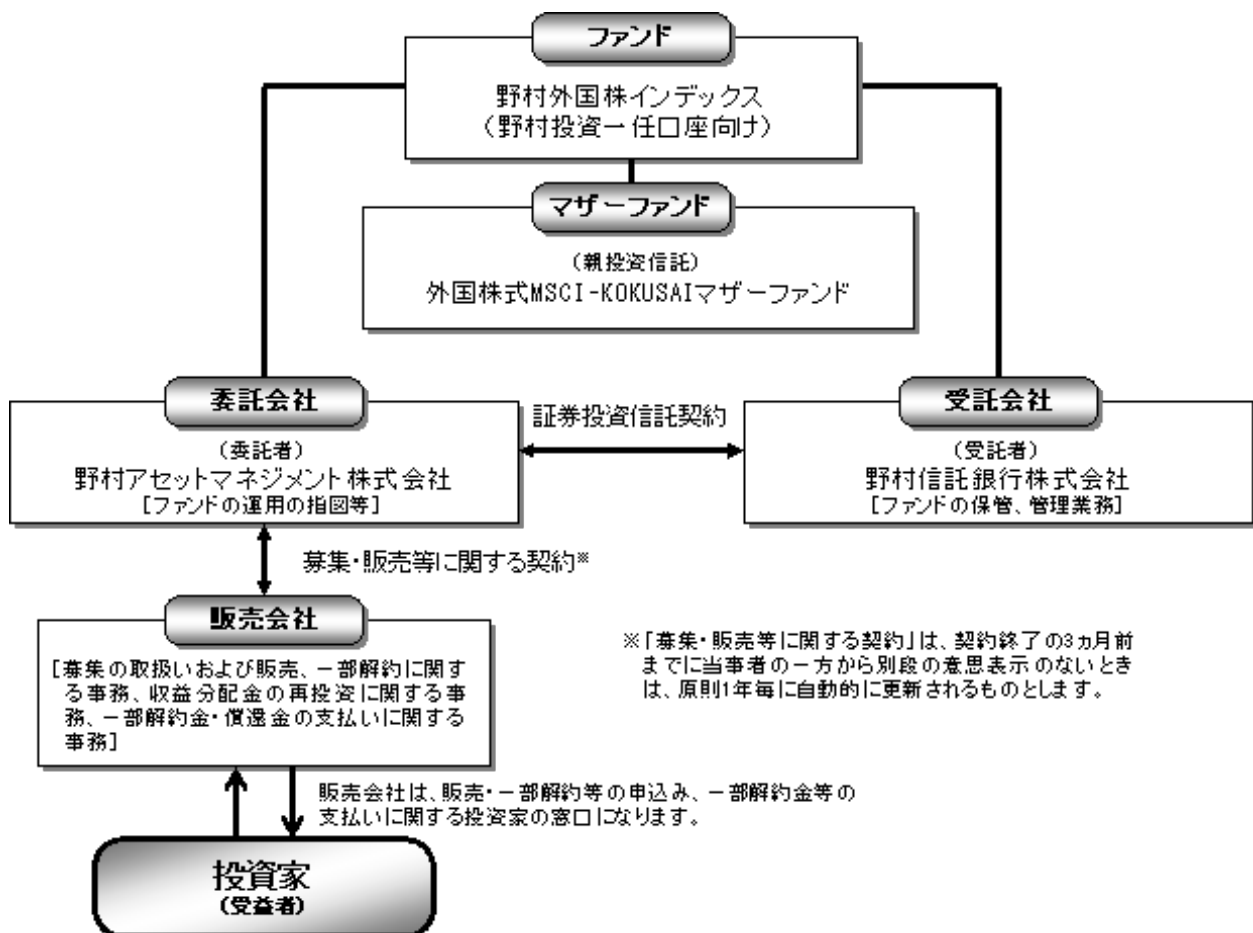
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成20年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成23年2月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成23年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSAI指数とは

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

(2)【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同

じ。)および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

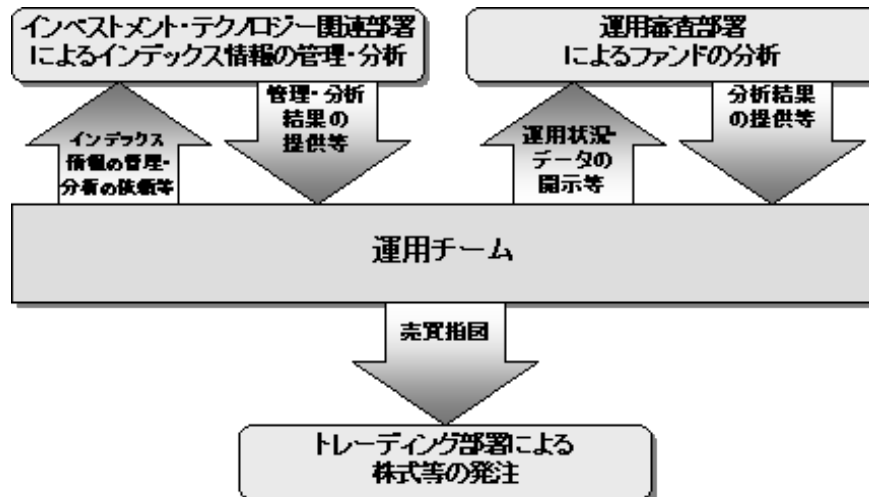
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(3) 【運用体制】

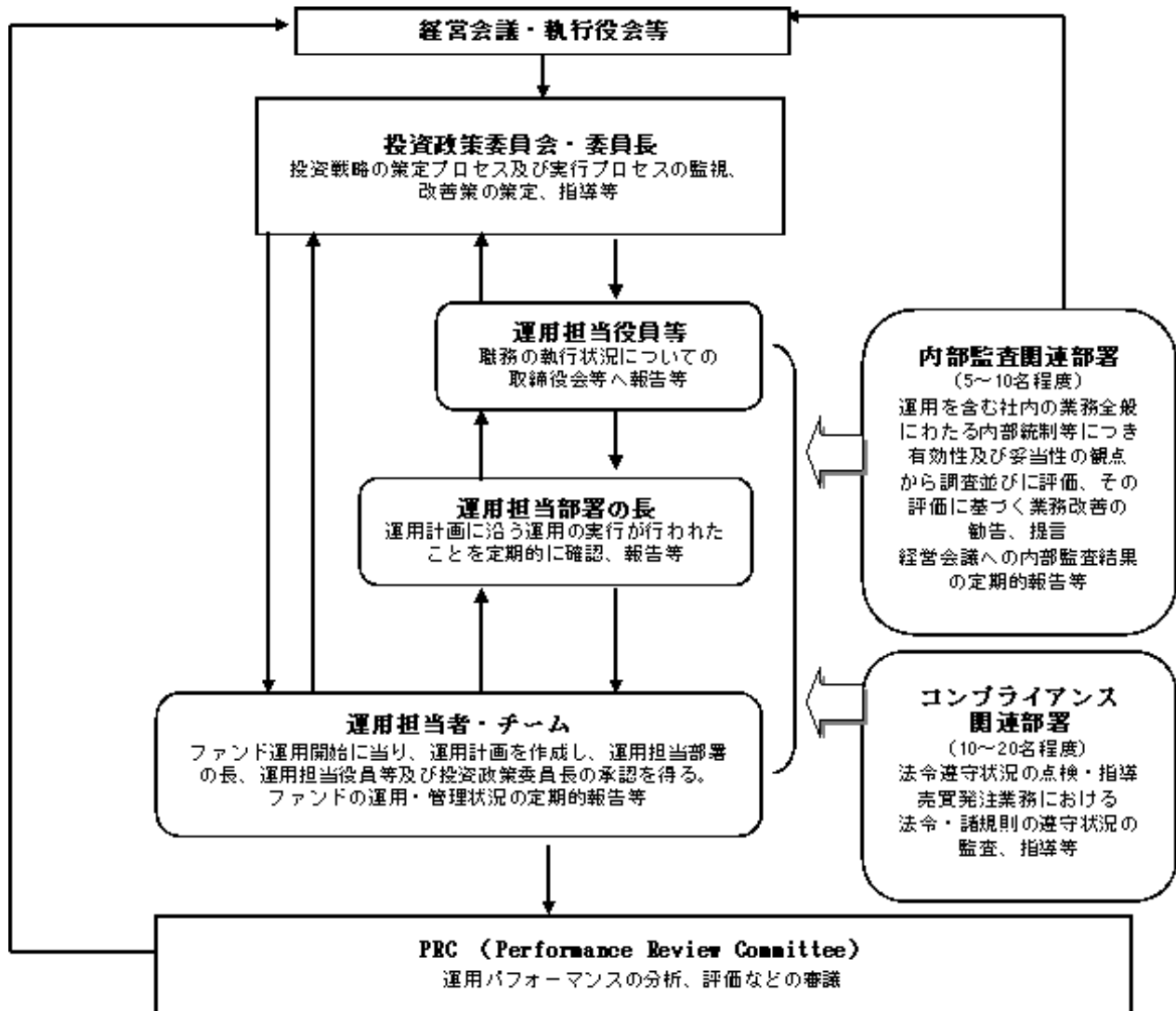
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成23年4月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8

項第3号口に掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建て資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建て資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建て組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建て資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるとき

は、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、ま

たは信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^{（注）}に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様^{（注）}の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

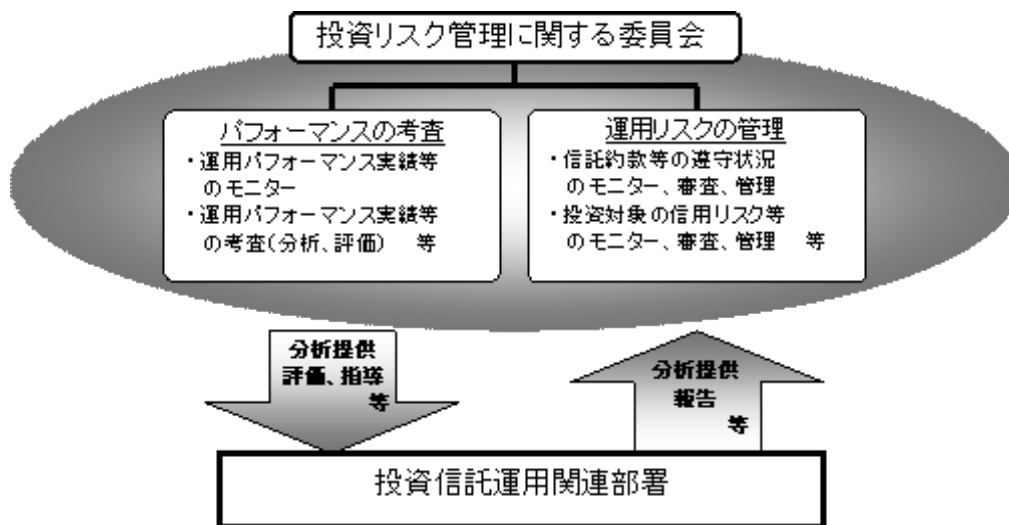
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成23年4月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の39.9(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、

20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。
換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

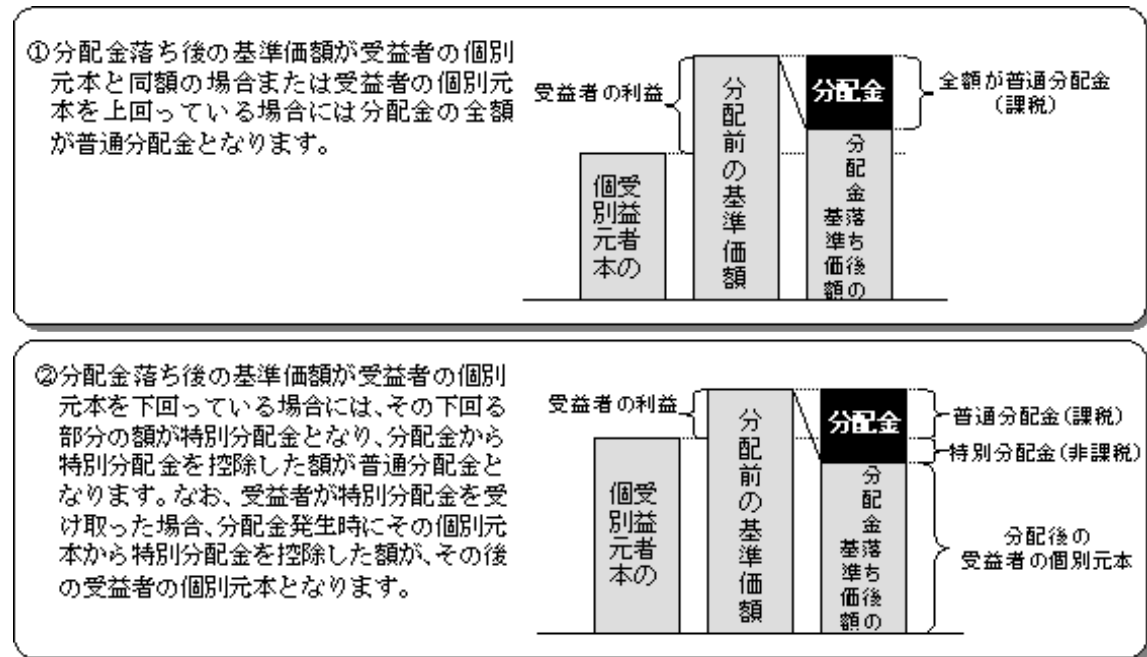
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

時期	項目	費用	税金
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.2%	

基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹

¹ 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

² 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成23年2月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	362,391,965	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		36,154	0.00
合計(純資産総額)		362,428,119	100.00

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSA1マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	117,109,812,394	52.73
	カナダ	13,152,366,601	5.92
	イギリス	23,221,914,854	10.45
	スイス	8,600,668,014	3.87
	スウェーデン	3,419,048,573	1.53
	ノルウェー	989,213,757	0.44
	デンマーク	1,105,453,068	0.49
	ドイツ	9,170,727,073	4.12
	イタリア	3,105,752,044	1.39
	フランス	10,318,577,836	4.64
	オランダ	3,074,486,270	1.38
	スペイン	3,903,250,755	1.75
	ベルギー	989,041,208	0.44
	オーストリア	361,492,314	0.16
	フィンランド	1,127,896,363	0.50
	アイルランド	268,236,412	0.12
	ギリシャ	302,855,925	0.13
	ポルトガル	295,333,862	0.13
	香港	2,857,361,039	1.28
	シンガポール	1,670,133,121	0.75
	オーストラリア	8,728,038,213	3.92
	ニュージーランド	110,296,805	0.04
	イスラエル	789,117,659	0.35
小計		214,671,074,160	96.65
投資証券	アメリカ	2,089,275,311	0.94
	カナダ	28,202,699	0.01
	イギリス	278,566,180	0.12
	フランス	277,712,083	0.12
	オランダ	36,381,355	0.01
	香港	64,291,656	0.02
	シンガポール	52,728,192	0.02
	オーストラリア	629,890,845	0.28
小計		3,457,048,321	1.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,960,847,440	1.78
合計(純資産総額)		222,088,969,921	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建/売建	通貨	枚数	簿価(現地通貨)	評価額(時価・現地通貨)	評価額(時価・円)	投資比率(%)
E-mini S&P500 株価指数先物 (2011年3月限)	シカゴ・マー カントایل 取引所	株価 指数 先物 取引	買建	米ドル	459	29,846,112.5	30,265,312.5	2,472,978,684	1.11

ユーロ50株価指数先物 (2011年3月限)	EUREX	株価指数先物取引	買建	ユーロ	205	6,054,780	6,115,150	685,752,921	0.30
FT100株価指数先物 (2011年3月限)	ロンドン国際金融先物取引所	株価指数先物取引	買建	英ポンド	62	3,721,490	3,705,430	487,041,719	0.21

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	352,281,487	1.0064	354,563,176	1.0287	362,391,965	99.99

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	592,000	5,401.03	3,197,410,352	6,973.13	4,128,093,788	1.85
2	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	106,200	19,448.61	2,065,442,828	28,448.15	3,021,193,912	1.36
3	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	1,242,400	1,466.69	1,822,221,246	1,701.20	2,113,573,613	0.95
4	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	905,000	2,384.29	2,157,789,509	2,169.40	1,963,307,452	0.88
5	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	233,600	6,124.16	1,430,604,827	8,342.59	1,948,829,257	0.87
6	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	146,500	10,488.29	1,536,535,305	13,259.89	1,942,575,174	0.87
7	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	2,045,900	872.76	1,785,582,957	934.66	1,912,241,025	0.86
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	402,560	4,735.81	1,906,450,934	4,598.52	1,851,181,217	0.83
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融サービス	460,700	3,577.26	1,648,045,432	3,814.22	1,757,212,443	0.79
10	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	329,600	5,172.24	1,704,771,292	5,134.65	1,692,382,749	0.76
11	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	686,400	2,110.56	1,448,694,767	2,298.50	1,577,691,978	0.71
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	320,000	5,240.06	1,676,819,936	4,873.18	1,559,419,008	0.70
13	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	577,500	2,474.99	1,429,310,132	2,647.40	1,528,875,810	0.68
14	オーストラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	390,100	3,615.66	1,410,469,668	3,808.79	1,485,811,124	0.66
15	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	933,600	1,389.88	1,297,598,596	1,541.05	1,438,724,840	0.64
16	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア	28,630	45,305.74	1,297,103,442	49,846.36	1,427,101,527	0.64
17	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	2,182,300	782.06	1,706,706,996	650.29	1,419,148,380	0.63
18	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	無線通信サービス	6,126,400	197.16	1,207,881,024	229.62	1,406,778,765	0.63
19	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融サービス	1,164,900	1,420.11	1,654,297,555	1,160.28	1,351,612,501	0.60
20	アメリカ	株式	CITIGROUP	各種金融サービス	3,373,700	332.55	1,121,956,659	384.03	1,295,625,626	0.58
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	241,400	4,456.46	1,075,790,264	5,254.77	1,268,501,502	0.57
22	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	466,900	2,052.55	958,338,022	2,692.34	1,257,055,647	0.56
23	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガス・消耗燃料	245,400	4,732.30	1,161,308,383	4,909.48	1,204,788,649	0.54
24	アメリカ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー設備・サービス	158,600	5,042.32	799,712,602	7,586.77	1,203,262,277	0.54
25	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃料	411,700	2,473.70	1,018,422,619	2,908.76	1,197,539,456	0.53
26	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	646,400	1,800.88	1,164,094,261	1,786.18	1,154,587,139	0.51
27	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	244,980	4,969.04	1,217,316,546	4,510.51	1,104,985,352	0.49
28	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	212,800	4,230.94	900,344,840	5,086.44	1,082,396,028	0.48
29	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	石油・ガス・消耗燃料	163,500	4,187.63	684,678,731	6,314.54	1,032,428,728	0.46
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	662,900	2,134.26	1,414,804,401	1,523.07	1,009,646,019	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.99
合計		99.99

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	1.85
	石油・ガス・消耗燃料	10.73
	化学	2.72
	建設資材	0.34
	容器・包装	0.15
	金属・鉱業	4.43
	紙製品・林産品	0.21
	航空宇宙・防衛	1.70
	建設関連製品	0.19
	建設・土木	0.52
	電気設備	0.89
	コングロマリット	2.21
	機械	2.02
	商社・流通業	0.18
	商業・専門サービス	0.42
	航空貨物・物流サービス	0.56
	旅客航空輸送業	0.11
	海運業	0.11
	陸運・鉄道	0.73
	運送インフラ	0.15
	自動車部品	0.37
	自動車	0.97
	家庭用耐久財	0.26
	レジャー用品	0.06
	繊維・アパレル・贅沢品	0.83
	ホテル・レストラン・レジャー	1.42
	メディア	2.61
	販売	0.10
	インターネット販売カタログ販売	0.47
	複合小売り	0.55
	専門小売り	1.31
	食品・生活必需品小売り	2.24
	飲料	1.97
	食品	2.51
	タバコ	1.32
	家庭用品	1.32
	パーソナル用品	0.24
	ヘルスケア機器・用品	1.26
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.22
	バイオテクノロジー	0.84
	医薬品	5.52
	商業銀行	8.25
	各種金融サービス	2.83
	保険	4.26
	不動産管理・開発	0.67
	インターネットソフトウェア	0.98
	情報技術サービス	1.92
	ソフトウェア	2.38
	通信機器	1.59
	コンピュータ・周辺機器	2.33
	電子装置・機器・部品	0.37
	事務用電子機器	0.07
	半導体・半導体製造装置	1.72
各種電気通信サービス	2.97	
無線通信サービス	1.02	
電力	1.87	
ガス	0.16	
総合公益事業	1.41	
水道	0.04	
貯蓄・抵当・不動産金融	0.07	
消費者金融	0.37	
資本市場	2.41	
各種消費者サービス	0.06	
独立系発電事業・エネルギー販売	0.19	
ヘルスケア・テクノロジー	0.02	

	ライフサイエンスツールサービス	0.33
	不動産投資信託	0.05
	専門サービス	0.33
	小計	96.65
投資証券		1.55
合計		98.21

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
E-mini S&P500 株価指数先物 (2011年3月限)	シカゴ・マー カンタイル 取引所	株価 指数 先物 取引	買建	米ド ル	459	29,846,112.5	30,265,312.5	2,472,978,684	1.11
ユーロ50株価指 数先物 (2011年3月限)	EUREX	株価 指数 先物 取引	買建	ユー ロ	205	6,054,780	6,115,150	685,752,921	0.30
FT100株価指数 先物 (2011年3月限)	ロンドン国際 金融先物取引 所	株価 指数 先物 取引	買建	英 ポ ンド	62	3,721,490	3,705,430	487,041,719	0.21

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2008年7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2期 (2009年1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3期 (2009年7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4期 (2010年1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5期 (2010年7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6期 (2011年1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
2010年2月末日	91		0.6578	
3月末日	102		0.7332	
4月末日	114		0.7495	
5月末日	127		0.6496	
6月末日	142		0.6103	
7月末日	180		0.6476	
8月末日	184		0.6052	
9月末日	226		0.6615	
10月末日	242		0.6608	
11月末日	249		0.6757	
12月末日	299		0.6973	
2011年1月末日	324		0.7140	
2月末日	362		0.7335	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円
第5期	0.0000 円
第6期	0.0000 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	7.7 %
第2期	47.6 %
第3期	24.9 %
第4期	18.8 %
第5期	12.8 %
第6期	14.5 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

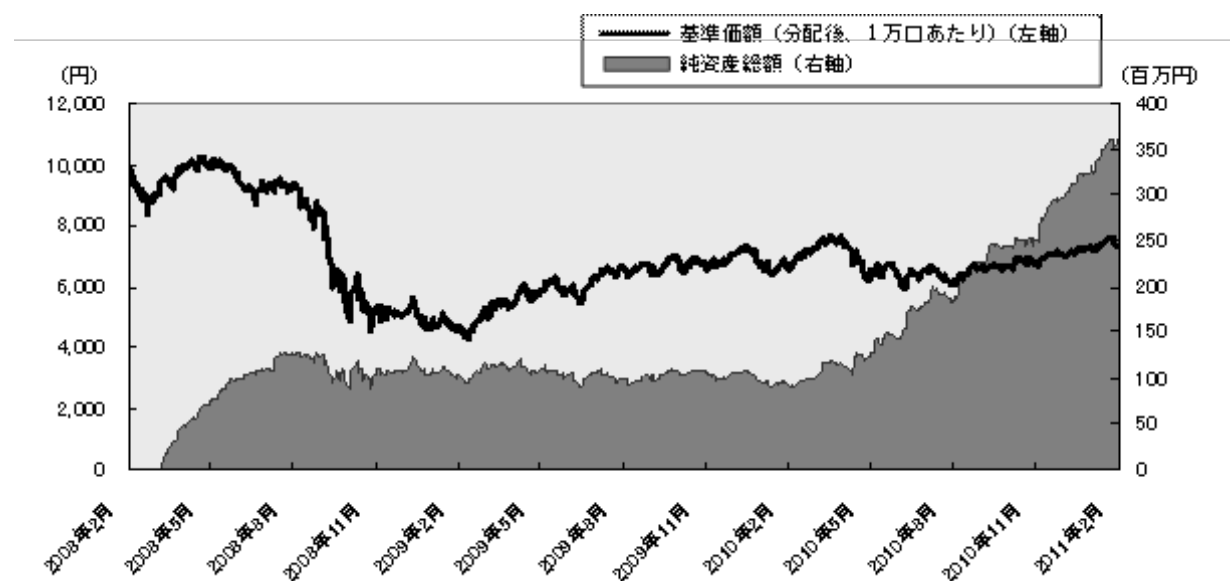
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2期	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3期	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4期	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5期	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6期	199,657,055	28,311,747	447,460,973

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年2月28日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2011年1月	0 円
2010年7月	0 円
2010年1月	0 円
2009年7月	0 円
2009年1月	0 円
設定来累計	0 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)

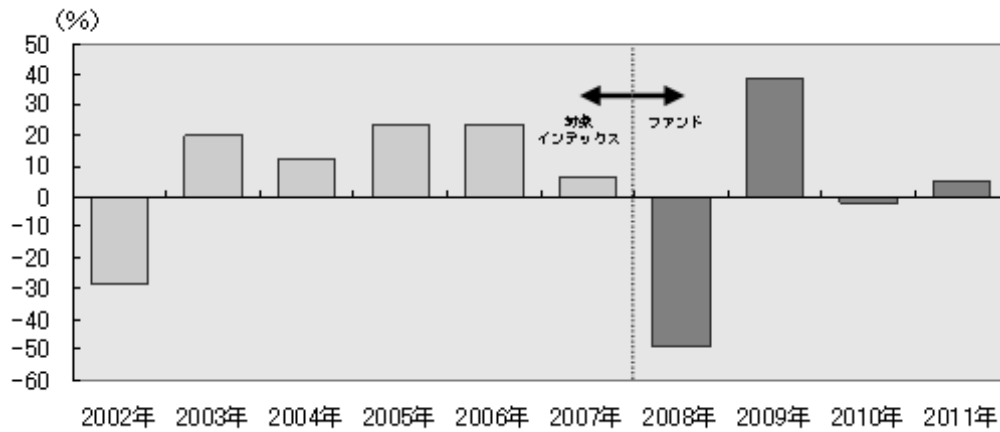
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	EXXONMOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1.8
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.4
3	GENERAL ELEC CO	コングロメリット	0.9
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.9
5	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
6	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	0.9
7	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	0.9
8	NESTLE SA-REG	食品	0.8
9	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融サービス	0.8
10	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	0.8

実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	53.7
2	イギリス	10.6
3	カナダ	5.9
4	フランス	4.8
5	オーストラリア	4.2

※ ユーロについては発行国で記載しております。

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ 2002年から2007年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
- ・ 2008年は設定日（2008年2月27日）から年末までのファンドの収益率。
- ・ 2011年は年初から2月末までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受付を行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチ

ゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間

前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口

数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第5期計算期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)および第6期計算期間(平成22年7月21日から平成23年1月20日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)および第6期計算期間(平成22年7月21日から平成23年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 平成22年 7月20日現在	第6期 平成23年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	250,637	627,516
親投資信託受益証券	172,804,756	320,558,029
未収入金	244,000	4,000
未収利息	-	1
流動資産合計	173,299,393	321,189,546
資産合計	173,299,393	321,189,546
負債の部		
流動負債		
未払解約金	242,573	110,224
未払受託者報酬	18,369	38,272
未払委託者報酬	214,215	446,427
その他未払費用	1,776	3,766
流動負債合計	476,933	598,689
負債合計	476,933	598,689
純資産の部		
元本等		
元本	276,115,665	447,460,973
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	103,293,205	126,870,116
（分配準備積立金）	3,678,219	13,546,768
元本等合計	172,822,460	320,590,857
純資産合計	172,822,460	320,590,857
負債純資産合計	173,299,393	321,189,546

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 自平成22年 1月21日 至平成22年 7月20日	第6期 自平成22年 7月21日 至平成23年 1月20日
営業収益		
受取利息	53	115
有価証券売買等損益	16,814,792	33,551,273
営業収益合計	16,814,739	33,551,388
営業費用		
受託者報酬	18,369	38,272
委託者報酬	214,215	446,427
その他費用	1,776	3,766
営業費用合計	234,360	488,465
営業利益	17,049,099	33,062,923
経常利益	17,049,099	33,062,923
当期純利益	17,049,099	33,062,923
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	947,731	915,502
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	40,481,268	103,293,205
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,931,689	10,437,556
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,931,689	10,437,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,642,258	66,161,888
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,642,258	66,161,888
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	103,293,205	126,870,116

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第5期 自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日	第6期 自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成22年1月21日から平成22年7月20日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年7月21日から平成23年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 平成22年7月20日現在	第6期 平成23年1月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数	276,115,665 口	447,460,973 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	103,293,205 円	126,870,116 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6259 円 6,259 円	0.7165 円 7,165 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日	第6期 自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日	第6期 自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第5期 平成22年7月20日現在	第6期 平成23年1月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期 自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日	第6期 自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第5期 自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日	第6期 自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
期首元本額 143,517,376 円	期首元本額 276,115,665 円
期中追加設定元本額 166,920,054 円	期中追加設定元本額 199,657,055 円
期中一部解約元本額 34,321,765 円	期中一部解約元本額 28,311,747 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第5期 自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日	第6期 自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,942,637	33,280,323
合計	15,942,637	33,280,323

3 デリバティブ取引関係

第5期(自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はございません。

第6期(自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成23年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド		320,558,029	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		320,558,029	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			320,558,029	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年2月28日現在

資産総額	362,809,101	円
負債総額	380,982	円
純資産総額(-)	362,428,119	円
発行済口数	494,102,499	口
1口当たり純資産額(/)	0.7335	円

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

資産総額	222,817,415,126	円
負債総額	728,445,205	円
純資産総額(-)	222,088,969,921	円
発行済口数	215,895,666,006	口
1口当たり純資産額(/)	1.0287	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成23年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

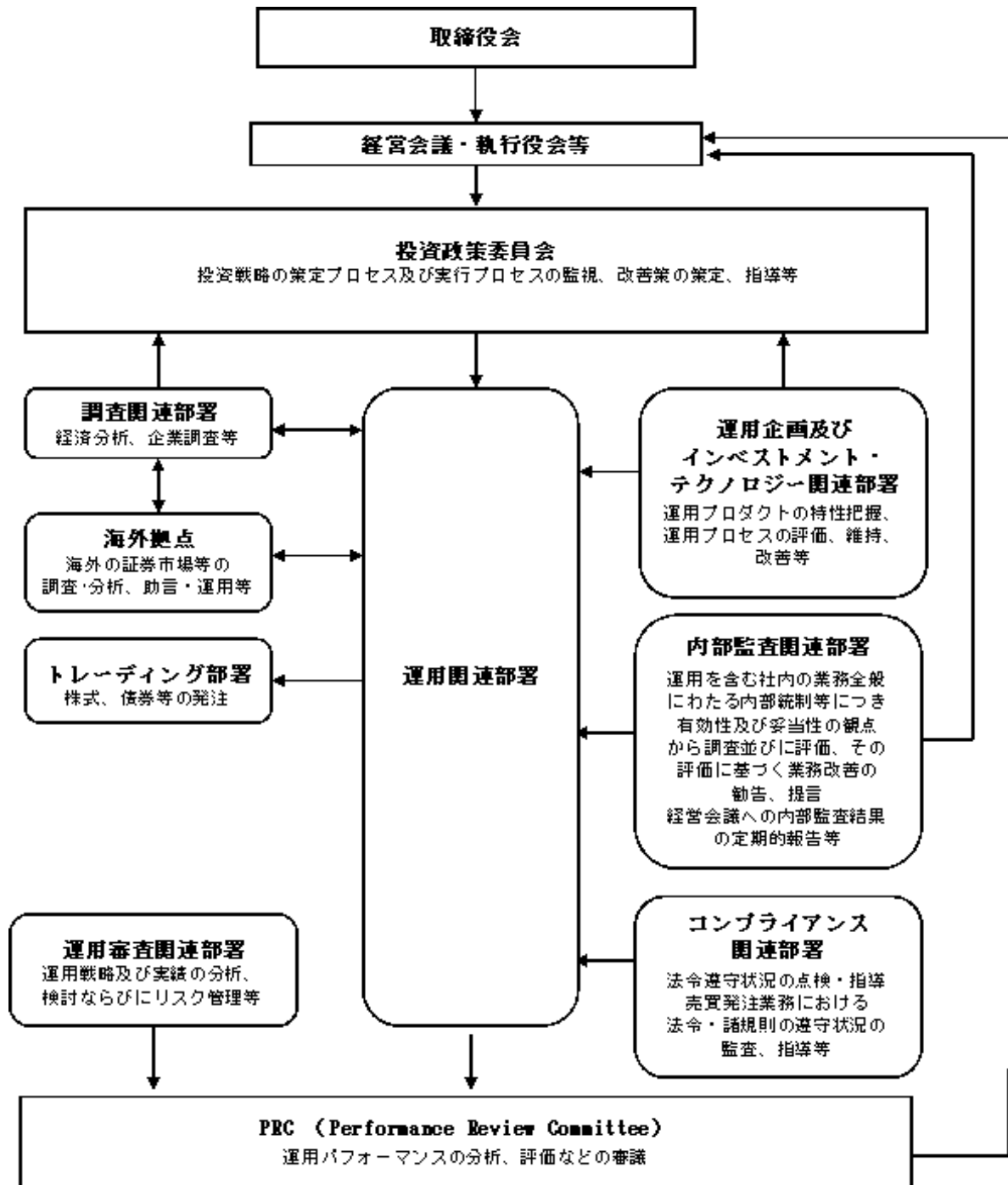
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年1月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	698	10,597,250
単位型株式投資信託	23	269,707
追加型公社債投資信託	19	4,938,306
単位型公社債投資信託	0	0
合計	740	15,805,263

3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は改正前、第51期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		560	520
金銭の信託		34,551	38,530
有価証券		3,400	5,100
短期貸付金		592	126
前払金		43	0
前払費用		17	47
未収入金		84	79
未収委託者報酬		7,489	9,756
未収収益		1,629	2,645
未収法人税等		498	-
繰延税金資産		879	1,513
その他		807	143
貸倒引当金		4	6
流動資産計		50,549	58,457
固定資産			
有形固定資産		2,183	1,729
建物	2	710	635
器具備品	2	1,472	1,094
無形固定資産		12,407	11,839
ソフトウェア		12,403	11,836
電話加入権		2	1
その他		1	1
投資その他の資産		28,519	28,988
投資有価証券		10,693	11,614
関係会社株式		15,743	16,099
従業員長期貸付金		385	366
長期差入保証金		39	66
長期前払費用		19	23
繰延税金資産		1,256	490
その他		381	327
貸倒引当金		0	0
固定資産計		43,110	42,557
資産合計		93,659	101,014

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			12,000		11,000
預り金			95		95
未払金	1		5,750		6,217
未払収益分配金		5		4	
未払償還金		82		61	
未払手数料		3,275		4,226	
その他未払金		2,387		1,925	
未払費用	1		4,849		7,594
未払法人税等			4		849
前受収益			6		9
賞与引当金			1,080		2,538
その他			4		-
流動負債計			23,790		28,305
固定負債					
退職給付引当金			4,620		4,576
時効後支払損引当金			462		475
その他			642		351
固定負債計			5,724		5,403
負債合計			29,515		33,708
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			32,900		35,164
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		32,215		34,479	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		7,608		9,872	
評価・換算差額等			2,333		3,231
その他有価証券評価差額金			2,084		3,056
繰延ヘッジ損益			249		175
純資産合計			64,143		67,306
負債・純資産合計			93,659		101,014

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			84,195		76,293
運用受託報酬			8,315		10,576
その他営業収益			27		57
営業収益計			92,537		86,927
営業費用					
支払手数料			39,122		35,199
広告宣伝費			1,438		1,155
公告費			2		0
受益証券発行費			34		10
調査費			21,176		20,998
調査費		1,643		1,394	
委託調査費		19,532		19,603	
委託計算費			790		883
営業雑経費			2,709		2,493
通信費		208		222	
印刷費		1,382		1,293	
協会費		87		71	
諸経費		1,031		905	
営業費用計			65,272		60,740
一般管理費					
給料			8,863		9,912
役員報酬	2	329		388	
給料・手当		6,507		6,740	
賞与		2,025		2,784	
交際費			168		153
旅費交通費			557		458
租税公課			443		206
不動産賃借料			1,559		1,464
退職給付費用			1,124		1,116
固定資産減価償却費			3,288		4,630
諸経費			6,448		6,529
一般管理費計			22,452		24,471
営業利益			4,812		1,715

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	8,013		3,698	
収益分配金		225		6	
受取利息		32		5	
金銭の信託運用益		-		2,385	
デリバティブ利益		858		-	
為替差益		-		45	
その他		192		283	
営業外収益計			9,322		6,424
営業外費用					
支払利息	1	175		98	
金銭の信託運用損		1,212		-	
為替差損		133		-	
時効後支払損引当金繰入額		97		37	
その他		53		53	
営業外費用計			1,671		189
經常利益			12,463		7,950
特別利益					
投資有価証券等売却益		1,085		72	
株式報酬受入益		299		226	
リース資産買取差益		2		-	
特別利益計			1,387		299
特別損失					
投資有価証券等売却損		1,471		60	
投資有価証券等評価損		5		70	
固定資産除却損	3	405		16	
退職給付制度移行損失		118		-	
システム利用契約解約違約金		-		63	
特別損失計			2,001		210
税引前当期純利益			11,849		8,039
法人税、住民税及び事業税			2,893		2,662
法人税等調整額			2,334		492
当期純利益			6,621		5,869

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
当期変動額合計	11,000	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,512	7,608
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	8,904	2,264

当期末残高	7,608	9,872
利益剰余金合計		
前期末残高	52,804	32,900
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	32,900	35,164
株主資本合計		
前期末残高	81,714	61,810
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	61,810	64,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,124	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,040	971
当期変動額合計	3,040	971
当期末残高	2,084	3,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	73
当期変動額合計	499	73
当期末残高	249	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,874	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	2,541	898
当期末残高	2,333	3,231
純資産合計		
前期末残高	86,589	64,143
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	22,445	3,162

当期末残高

64,143

67,306

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1099 616 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="943 1099 1243 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3)ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>当事業年度より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この適用により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)第79項により、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる財政状態に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付の処理方法)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[追加情報]

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付制度の改訂)</p> <p>当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本改廃に伴う影響額として、特別損失118百万円を計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が、118百万円減少しております。</p>	
	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。</p>
	<p>(賞与制度の改定)</p> <p>従業員の賞与につきましては従来6月及び12月の年2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月1日から3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が4月1日から3月末日までに対応する金額を計上しております。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりであります。
未払金 2,119百万円	未払金 1,655百万円
未払費用 585	未払費用 1,017
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 295百万円	建物 369百万円
器具備品 964	器具備品 1,647
合計 1,260	合計 2,017

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するも のは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するも のは、次のとおりであります。
受取配当金 7,864百万円	受取配当金 3,542百万円
支払利息 175	支払利息 98
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
器具備品 0百万円	建物 7百万円
ソフトウェア 405	器具備品 5
ソフトウェア 405	ソフトウェア 4
合計 405	合計 16

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月1日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成21年 3月31日

効力発生日 平成21年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア) 主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4.固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	980	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	363	1年以内	180百万円	1年超	195	合計	375	支払リース料	296百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	276	支払利息相当額	14	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188	1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-
	器具備品																																																				
取得価額相当額	1,343百万円																																																				
減価償却累計額相当額	980																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																				
期末残高相当額	363																																																				
1年以内	180百万円																																																				
1年超	195																																																				
合計	375																																																				
支払リース料	296百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																				
減価償却費相当額	276																																																				
支払利息相当額	14																																																				
減損損失	-																																																				
	器具備品																																																				
取得価額相当額	603百万円																																																				
減価償却累計額相当額	415																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																				
期末残高相当額	188																																																				
1年以内	99百万円																																																				
1年超	96																																																				
合計	195																																																				
支払リース料	187百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																				
減価償却費相当額	175																																																				
支払利息相当額	7																																																				
減損損失	-																																																				

2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	6百万円	1年以内	5百万円
1年超	3	1年超	3
合計	9	合計	8

金融商品関係

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

有価証券関係

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	66,382	63,318
合計	3,064	66,382	63,318

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	282	4,020	3,737
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他(1)	3,551	3,846	295
小計	3,834	7,867	4,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他	2,334	1,833	500
小計	2,334	1,833	500
合計	6,168	9,701	3,532

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は249百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売却額	11,200百万円
売却益の合計額	1,085百万円
売却損の合計額	1,471百万円

6. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.及び3.を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	3,400
非上場株式	992
合計	4,392
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,411
関連会社株式	8,267
合計	12,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	3,400	1	1,017	-
合計	3,400	1	1,017	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、当事業年度末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象 - 投資有価証券

ヘッジ方針

投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によっている
合 計			3,082	-	17	

(2) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によっている
合 計			967	-	68	

退職給付関係

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年 1月 1日付で適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)

イ. 退職給付債務	11,783百万円
ロ. 年金資産	5,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	693
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,620
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,620

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

イ. 勤務費用	611百万円
ロ. 利息費用	277
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	300
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053
チ. その他(注)	70
計	1,124

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

(追加情報)

基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、過去勤務債務の額の処理年数および退職年金に係る数理計算上の差異の処理年数を18年から16年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,894	退職給付引当金 1,876
所有株式税務簿価通算差異 884	賞与引当金 1,040
投資有価証券評価減 616	所有株式税務簿価通算差異 884
ゴルフ会員権評価減 510	投資有価証券評価減 614
賞与引当金 442	ゴルフ会員権評価減 510
未払確定拠出年金掛金 328	減価償却超過額 369
タックスヘイブン税制 271	未払確定拠出年金掛金 217
減価償却超過額 262	子会社株式売却損 196
子会社株式売却損 196	時効後支払損引当金 194
時効後支払損引当金 189	その他 268
その他 85	繰延税金資産小計 6,173
繰延税金資産小計 5,682	評価性引当金 1,923
評価性引当金 1,924	繰延税金資産計 4,250
繰延税金資産計 3,757	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ利益 122
繰延ヘッジ利益 173	有価証券評価差額金 2,123
有価証券評価差額金 1,448	繰延税金負債計 2,245
繰延税金負債計 1,621	繰延税金資産(純額) 2,004
繰延税金資産(純額) 2,136	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 0.1%	タックスヘイブン税制 3.5%
外国税額控除 5.9%	外国税額控除 2.4%
評価性引当金の増減額 16.2%	その他 0.3%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	

関連当事者情報

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、開示対象範囲に影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等	資金の借入(*1)	228,500	関係会社 短期 借入金	12,000
							資金の返済	216,500		
							借入金利息の支払	168	未払費用	1

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	10,001	未払費用	79

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,694	未払手数料	2,628

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	4,926	未払費用	1,064
---------	----------------------------	---------	-----	-------	--	-------------	------------------------	-------	------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	106,717	1,407
固定資産合計	234,028	77,297
流動負債合計	76,798	7,947
固定負債合計	79,131	11,845
純資産合計	184,815	58,910
売上高	324,697	2,744
税引前当期純利益	38,648	2,947
当期純利益	20,583	2,564

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸 借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,453円43銭	1株当たり純資産額	13,067円44銭
1株当たり当期純利益	1,285円61銭	1株当たり当期純利益	1,139円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,621百万円	損益計算書上の当期純利益	5,869百万円
普通株式に係る当期純利益	6,621百万円	普通株式に係る当期純利益	5,869百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成22年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,452
金銭の信託		38,874
有価証券		2,300
短期貸付金		186
未収委託者報酬		10,177
未収収益		3,318
繰延税金資産		1,118
その他		260
貸倒引当金		6
流動資産計		57,681
固定資産		
有形固定資産	1	1,609
無形固定資産		11,109
ソフトウェア		11,106
その他		2
投資その他の資産		26,021
投資有価証券		8,177
関係会社株式		16,099
繰延税金資産		937
その他		807
貸倒引当金		0
固定資産計		38,740
資産合計		96,421

		平成22年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		10,000
未払収益分配金		4
未払償還金		60
未払手数料		4,495
その他未払金	2	1,878
未払費用		7,118
未払法人税等		669
賞与引当金		1,518
その他		93
流動負債計		25,839
固定負債		
退職給付引当金		4,520
時効後支払損引当金		482
その他		22
固定負債計		5,025
負債合計		30,865
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		63,157
資本剰余金		17,180
資本準備金		11,729
利益剰余金		11,729
利益準備金		34,247
その他利益剰余金		685
別途積立金		33,561
繰越利益剰余金		24,606
評価・換算差額等		8,955
その他有価証券評価差額金		2,399
繰延ヘッジ損益		2,415
		16
純資産合計		65,556
負債・純資産合計		96,421

中間損益計算書

		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		39,377
運用受託報酬		5,636
その他営業収益		61
営業収益計		45,075
営業費用		
支払手数料		18,603
調査費		10,459
その他営業費用		2,321
営業費用計		31,385
一般管理費	1	12,045
営業利益		1,645
営業外収益	2	3,121
営業外費用	3	48
経常利益		4,718
特別利益	4	513
特別損失	5	155
税引前中間純利益		5,077
法人税、住民税及び事業税		1,862
法人税等調整額		527
中間純利益		2,687

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成22年 4月 1日
	至 平成22年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,872
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	8,955
利益剰余金合計	
前期末残高	35,164

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	34,247
株主資本合計	
前期末残高	64,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	63,157
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,056
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640
当中間期変動額合計	640
当中間期末残高	2,415
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	175
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額合計	192
当中間期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,231
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	832
当中間期末残高	2,399
純資産合計	
前期末残高	67,306
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	1,749
当中間期末残高	65,556

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
資産除去債務に関する会計基準	当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成22年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,221百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	205百万円
無形固定資産	2,093百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,346百万円
金銭の信託運用益	1,554百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	38百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	419百万円
株式報酬受入益	94百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	149百万円
投資有価証券等評価損	6百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	平成22年 3月末	増加	減少	平成22年 9月末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・ 普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		3,605百万円		
	(2) 1株当たり配当額		700円		
	(3) 基準日		平成22年 3月31日		
	(4) 効力発生日		平成22年 6月 1日		

リース取引関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	460百万円
減価償却累計額相当額	325
中間期末残高相当額	135
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	88百万円
1年超	53
合計	141
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	52
支払利息相当額	2
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	7
合計	14

金融商品関係

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,452	1,452	-
(2)金銭の信託	38,874	38,874	-
(3)短期貸付金	186	186	-
(4)未収委託者報酬	10,177	10,177	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,681	9,681	-
(6)関係会社株式	3,064	68,074	65,010
資産計	63,436	128,446	65,010
(7)関係会社短期借入金	10,000	10,000	-
(8)未払金	6,439	6,439	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	60	60	-
未払手数料	4,495	4,495	-
その他未払金	1,878	1,878	-
(9)未払費用	7,118	7,118	-
(10)未払法人税等	669	669	-
負債計	24,227	24,227	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	22	22	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	68,074	65,010
合計	3,064	68,074	65,010

3. その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,541	282	4,258
投資信託	1	1	0
小計	4,542	283	4,258
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,839	3,003	163
譲渡性預金	2,300	2,300	-
小計	5,139	5,303	163
合計	9,681	5,586	4,094

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は 16百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,809	-	22	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	186	-	(*1) -	-
合 計			2,996	-	(*1) 22	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 株当たり情報

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 株当たり純資産額	12,727円70銭
1 株当たり中間純利益	521円87銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	2,687百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,687百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと、委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成23年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成23年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

参考

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		2,541,863,979
コール・ローン		127,224,228
株式		211,513,749,736
投資証券		3,309,008,587
派生商品評価勘定		49,957,792
未収配当金		188,147,923
未収利息		351
差入委託証拠金		1,292,801,140
流動資産合計		219,022,753,736
資産合計		
219,022,753,736		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,984,782
未払解約金		172,537,101
その他未払費用		1,751,100
流動負債合計		176,272,983
負債合計		
176,272,983		
純資産の部		
元本等		
元本		217,895,359,944
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		951,120,809
元本等合計		218,846,480,753
純資産合計		
218,846,480,753		
負債純資産合計		
219,022,753,736		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>(3) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成23年1月20日現在
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0044 円
(10,000口当たり純資産額)	10,044 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成23年1月20日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年7月21日
期首元本額	235,426,613,997 円
期首より平成23年1月20日までの期中追加設定元本額	17,445,201,923 円
期首より平成23年1月20日までの期中一部解約元本額	34,976,455,976 円
期末元本額	217,895,359,944 円
期末元本額の内訳*	
野村外国株式インデックスファンド	560,545,363 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	7,125,951,757 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	47,469,020,126 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	16,876,416,806 円
野村資産設計ファンド2015	325,615,412 円
野村資産設計ファンド2020	149,312,541 円
野村資産設計ファンド2025	155,100,946 円
野村資産設計ファンド2030	131,292,529 円
野村資産設計ファンド2035	101,327,926 円
野村資産設計ファンド2040	429,013,771 円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	319,153,753 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	130,524,377 円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	621,709,870 円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	850,798,254 円
野村資産設計ファンド2045	2,085,435 円
野村インデックスファンド・外国株式	74,714,301 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	8,681,030,256 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,526,474,149 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	32,727,944,446 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	15,594,555,770 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	19,320,028 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	87,018,689 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	82,947,650 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	318,198,795 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,629,968,939 円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,105,166,026 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	958,457,577 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	93,324,985 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	609,274,308 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	10,514,551,378 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,355,177,548 円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I(確定拠出年金向け)	48,272,648,609 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,357,910,991 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,047,764,688 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,041,506,156 円
マイバランスDC30	346,903,293 円
マイバランスDC50	608,115,891 円
マイバランスDC70	385,705,789 円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I	3,208,810,816 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成23年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES	50,400	58.74	2,960,496.00	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	28,300	50.26	1,422,358.00	
	DIAMOND OFFSHORE DRILLING	8,400	73.94	621,096.00	
	FMC TECHNOLOGIES INC	13,800	86.84	1,198,392.00	
	HALLIBURTON CO	106,200	39.24	4,167,288.00	
	HELMERICH & PAYNE	12,500	51.04	638,000.00	
	NABORS INDUSTRIES INC	32,900	22.44	738,276.00	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	48,700	68.26	3,324,262.00	
	NOBLE CORP	30,700	37.74	1,158,618.00	
	PRIDE INTERNATIONAL INC	20,700	33.33	689,931.00	
	ROWAN COMPANIES INC	13,200	34.09	449,988.00	
	SCHLUMBERGER LTD	159,700	86.26	13,775,722.00	
	WEATHERFORD INTL LTD	85,600	23.18	1,984,208.00	
	ALPHA NATURAL RESOURCES INC	14,400	57.23	824,112.00	
	ANADARKO PETE	57,600	76.45	4,403,520.00	
	APACHE CORPORATION	44,500	124.18	5,526,010.00	
	ARCH COAL INC	20,200	32.79	662,358.00	
	CABOT OIL & GAS CORP	13,000	38.38	498,940.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	76,200	27.83	2,120,646.00	
	CHEVRON CORP	235,200	92.97	21,866,544.00	
	CIMAREX ENERGY CO	9,600	95.31	914,976.00	
	CONCHO RESOURCES INC	10,100	92.45	933,745.00	
	CONOCOPHILLIPS	164,600	67.77	11,154,942.00	
	CONSOL ENERGY INC	26,100	49.92	1,302,912.00	
	DENBURY RESOURCES INC	45,000	19.15	861,750.00	
	DEVON ENERGY CORP	48,900	82.49	4,033,761.00	
	EL PASO CORPORATION	83,000	14.13	1,172,790.00	
	EOG RESOURCES INC	29,900	101.44	3,033,056.00	
	EQT CORP	17,400	46.38	807,012.00	
	EXXON MOBIL CORP	595,900	78.24	46,623,216.00	
	HESS CORP	35,300	80.50	2,841,650.00	
	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	9,466	65.00	615,290.00	
	MARATHON OIL CORP	83,800	42.05	3,523,790.00	
	MURPHY OIL CORP	21,100	73.06	1,541,566.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	15,400	69.95	1,077,230.00	
	NOBLE ENERGY INC	20,300	85.94	1,744,582.00	
	OCCIDENTAL PETE CORP	94,800	98.27	9,315,996.00	
	PEABODY ENERGY CO	31,600	59.96	1,894,736.00	
	PETROHAWK ENERGY CORP	36,100	19.25	694,925.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	13,400	91.95	1,232,130.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	17,000	33.97	577,490.00	
	QEP RESOURCES INC	20,000	37.89	757,800.00	
	RANGE RESOURCES CORP	18,300	47.64	871,812.00	

	SOUTHWESTERN ENERGY CO	41,000	38.94	1,596,540.00	
	SPECTRA ENERGY CORP	76,100	25.12	1,911,632.00	
	SUNOCO INC	14,700	41.56	610,932.00	
	ULTRA PETROLEUM CORP	17,600	47.57	837,232.00	
	VALERO ENERGY CORP	67,700	24.78	1,677,606.00	
	WILLIAMS COS	69,300	26.03	1,803,879.00	
	AIR PRODUCTS	25,300	88.51	2,239,303.00	
	AIRGAS INC	8,900	63.73	567,197.00	
	CELANESE CORP-SERIES A	18,800	42.72	803,136.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	8,500	140.17	1,191,445.00	
	DOW CHEM CO	135,100	35.17	4,751,467.00	
	DU PONT E I DE NEMOURS	105,600	48.88	5,161,728.00	
	EASTMAN CHEMICAL CO.	8,500	92.13	783,105.00	
	ECOLAB INC	26,800	49.72	1,332,496.00	
	FMC CORP	8,400	76.81	645,204.00	
	INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	9,300	55.65	517,545.00	
	LUBRIZOL CORP	8,100	105.06	850,986.00	
	MONSANTO CO	63,900	71.19	4,549,041.00	
	MOSAIC CO/THE	18,700	76.15	1,424,005.00	
	PPG INDUSTRIES	19,400	82.79	1,606,126.00	
	PRAXAIR INC	36,200	92.28	3,340,536.00	
	SHERWIN-WILLIAMS	10,600	83.11	880,966.00	
	SIGMA-ALDRICH	13,900	63.97	889,183.00	
	MARTIN MARIETTA MATLS INC	5,100	83.50	425,850.00	
	VULCAN MATERIALS CO	14,400	40.37	581,328.00	
	BALL CORP	10,300	69.64	717,292.00	
	CROWN HOLDINGS INC	19,600	33.07	648,172.00	
	OWENS-ILLINOIS INC	19,400	31.44	609,936.00	
	SEALED AIR CORP	19,900	25.69	511,231.00	
	ALCOA INC	118,800	16.06	1,907,928.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	10,000	59.24	592,400.00	
	CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	16,200	87.37	1,415,394.00	
	FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	54,900	115.16	6,322,284.00	
	NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	58,200	55.46	3,227,772.00	
	NUCOR CORP	36,700	43.79	1,607,093.00	
	UNITED STATES STEEL CORP	17,000	52.33	889,610.00	
	IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	49,000	28.13	1,378,370.00	
	MEADWESTVACO CORP	19,100	26.84	512,644.00	
	BOEING CO	81,000	71.73	5,810,130.00	
	GENERAL DYNAMICS	37,800	72.67	2,746,926.00	
	GOODRICH BF	14,800	89.71	1,327,708.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL	85,400	54.34	4,640,636.00	
	ITT CORP	19,900	58.30	1,160,170.00	
	L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	13,300	76.64	1,019,312.00	
	LOCKHEED MARTIN	36,300	77.66	2,819,058.00	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	32,900	68.93	2,267,797.00	
	PRECISION CASTPARTS CORP	16,500	145.22	2,396,130.00	
	RAYTHEON COMPANY	44,000	51.21	2,253,240.00	
	ROCKWELL COLLINS INC	18,600	63.26	1,176,636.00	
	UNITED TECHNOLOGIES	103,800	79.91	8,294,658.00	
	MASCO CORP	41,900	13.21	553,499.00	
	FLUOR CORP	21,100	69.59	1,468,349.00	
	FOSTER WHEELER AG	14,300	38.00	543,400.00	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	14,800	50.09	741,332.00	
	KBR INC	18,800	32.40	609,120.00	
	QUANTA SERVICES INC	23,400	22.21	519,714.00	
	URS CORP	10,300	41.98	432,394.00	
	AMETEK INC	18,750	39.94	748,875.00	
	COOPER INDUSTRIES PLC-CL A	19,700	59.03	1,162,891.00	
	EMERSON ELEC	87,700	57.91	5,078,707.00	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	16,400	74.19	1,216,716.00	
	ROPER INDUSTRIES	11,000	74.05	814,550.00	
	3M CORP	79,000	87.96	6,948,840.00	
	GENERAL ELEC CO	1,250,600	18.33	22,923,498.00	
	TEXTRON INC	33,100	25.46	842,726.00	
	TYCO INTERNATIONAL LTD	58,600	44.37	2,600,082.00	
	AGCO CORP	10,800	52.18	563,544.00	
	BUCYRUS INTERNATIONAL INC	9,300	90.24	839,232.00	
	CATERPILLAR INC DEL	74,100	95.54	7,079,514.00	
	CUMMINS INC	22,200	111.43	2,473,746.00	
	DANAHER CORP	64,400	47.03	3,028,732.00	
	DEERE & COMPANY	49,300	89.40	4,407,420.00	
	DOVER CORP	21,600	58.20	1,257,120.00	
	EATON CORP	18,900	104.21	1,969,569.00	
	FLOWERVE CORP	6,700	114.97	770,299.00	

ILLINOIS TOOL WORKS INC	49,600	55.01	2,728,496.00	
INGERSOLL-RAND PLC	38,200	46.20	1,764,840.00	
JOY GLOBAL INC	12,500	90.88	1,136,000.00	
PACCAR	38,600	55.85	2,155,810.00	
PALL CORP	14,000	50.00	700,000.00	
PARKER HANNIFIN CORP	19,300	91.08	1,757,844.00	
PENTAIR INC	10,900	36.49	397,741.00	
SPX CORP	5,700	75.13	428,241.00	
FASTENAL CO	15,800	59.76	944,208.00	
GRAINGER(W.W.) INC	6,900	136.08	938,952.00	
AVERY DENNISON CORP	11,500	41.57	478,055.00	
CINTAS CORP	16,300	28.57	465,691.00	
DONNELLEY R R & SONS	26,500	17.82	472,230.00	
IRON MOUNTAIN INC	22,500	24.62	553,950.00	
PITNEY BOWES INC.	24,600	23.94	588,924.00	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	44,000	30.38	1,336,720.00	
STERICYCLE INC	9,300	79.02	734,886.00	
WASTE MANAGEMENT INC	53,300	37.19	1,982,227.00	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	19,400	77.72	1,507,768.00	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	24,600	54.73	1,346,358.00	
FEDEX CORPORATION	35,300	94.34	3,330,202.00	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	85,200	72.18	6,149,736.00	
DELTA AIR LINES INC	23,778	11.45	272,258.10	
SOUTHWEST AIRLINES	20,800	12.83	266,864.00	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	8,700	24.38	212,106.00	
CSX CORP	44,800	68.31	3,060,288.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	11,000	41.55	457,050.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	43,100	64.85	2,795,035.00	
UNION PAC CORP	58,000	97.30	5,643,400.00	
AUTOLIV INC	10,200	79.73	813,246.00	
BORGWARNER INC	13,800	69.80	963,240.00	
GOODYEAR TIRE & RUBR	28,700	11.67	334,929.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	JOHNSON CONTROLS INC	78,200	40.13	3,138,166.00	
	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	11,800	60.22	710,596.00	
	FORD MOTOR COMPANY	356,200	17.90	6,375,980.00	
	GENERAL MOTORS CO	61,800	37.40	2,311,320.00	
	HARLEY-DAVIDSON INC	27,300	35.98	982,254.00	
	DR HORTON INC	35,600	12.84	457,104.00	
	FORTUNE BRANDS INC	17,900	61.14	1,094,406.00	
	GARMIN LTD	14,900	31.58	470,542.00	
	LEGGETT & PLATT INC	17,100	22.73	388,683.00	
	MOHAWK INDUSTRIES	6,500	58.17	378,105.00	
	NEWELL RUBBERMAID INC	34,200	17.64	603,288.00	
	PULTE GROUP INC	42,700	8.28	353,556.00	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	18,300	65.96	1,207,068.00	
	TOLL BROTHERS INC	17,300	20.47	354,131.00	
	WHIRLPOOL CORP	9,200	85.97	790,924.00	
	HASBRO INC	14,200	44.55	632,610.00	
	MATTEL INC	41,500	23.83	988,945.00	
	COACH INC	35,000	53.64	1,877,400.00	
	NIKE INC-B	43,900	83.66	3,672,674.00	
	POLO RALPH LAUREN	7,500	105.69	792,675.00	
	V F CORP	10,500	83.06	872,130.00	
	CARNIVAL CORP	53,600	46.26	2,479,536.00	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3,610	229.33	827,881.30	
	DARDEN RESTAURANTS INC	15,200	45.93	698,136.00	
	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	33,700	18.40	620,080.00	
	LAS VEGAS SANDS CORP	38,100	46.43	1,768,983.00	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	33,400	40.85	1,364,390.00	
	MCDONALD'S CORP	124,300	75.35	9,366,005.00	
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	32,000	15.83	506,560.00	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	16,200	48.59	787,158.00	
	STARBUCKS CORP	86,500	33.01	2,855,365.00	
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	22,200	61.98	1,375,956.00	
	WYNN RESORTS LTD	9,600	118.18	1,134,528.00	
	YUM BRANDS INC	55,100	49.29	2,715,879.00	
	CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	29,900	33.73	1,008,527.00	
	CBS CORP-CL B	72,400	20.21	1,463,204.00	
	COMCAST CORP SPECIAL CL-A	85,500	21.61	1,847,655.00	
	COMCAST CORP-CL A	241,100	23.10	5,569,410.00	
	DIRECTV	100,900	42.10	4,247,890.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	16,600	39.49	655,534.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	16,900	33.89	572,741.00	
	DISH NETWORK CORP-A	26,700	21.30	568,710.00	
	DISNEY (WALT) CO	213,700	39.09	8,353,533.00	
	INTERPUBRIC GROUP	55,300	11.04	610,512.00	
	LIBERTY GLOBAL INC	13,600	37.02	503,472.00	

LIBERTY GLOBAL INC -SERIES C	13,700	34.95	478,815.00
MCGRAW-HILL COMPANIES	36,100	37.51	1,354,111.00
NEWS CORP-CLASS B	51,400	16.02	823,428.00
NEWS CORP-INC CL A	215,700	14.23	3,069,411.00
OMNICOM GROUP	35,300	45.44	1,604,032.00
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	11,000	47.58	523,380.00
TIME WARNER CABLE-A	41,200	66.35	2,733,620.00
TIME WARNER INC	130,900	32.40	4,241,160.00
VIACOM INC-CLASS B	64,500	42.05	2,712,225.00
VIRGIN MEDIA INC	37,500	24.14	905,250.00
WASHINGTON POST-CL B	760	423.39	321,776.40
GENUINE PARTS CO	18,900	50.91	962,199.00
AMAZON.COM INC	42,100	186.87	7,867,227.00
EXPEDIA INC	24,100	26.34	634,794.00
LIBERTY MEDIA-INTERACTIVE A	66,800	15.78	1,054,104.00
NETFLIX INC	5,300	190.87	1,011,611.00
PRICELINE.COM INC	5,500	432.03	2,376,165.00
DOLLAR GENERAL CORP	10,500	29.33	307,965.00
DOLLAR TREE INC	14,700	51.87	762,489.00
FAMILY DOLLAR STORES	14,400	43.71	629,424.00
J.C.PENNEY COMPANY INC	25,200	29.08	732,816.00
KOHL'S CORP	34,400	50.97	1,753,368.00
MACYS INC	49,900	22.92	1,143,708.00
NORDSTROM INC	20,700	40.91	846,837.00
SEARS HOLDINGS CORP	5,400	72.18	389,772.00
TARGET CORP	79,800	54.53	4,351,494.00
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	10,200	50.87	518,874.00
ADVANCE AUTO PARTS	10,400	63.46	659,984.00
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	23,800	14.39	342,482.00
AUTOZONE	3,400	249.99	849,966.00
BED BATH & BEYOND	30,600	48.40	1,481,040.00
BEST BUY COMPANY INC	41,600	34.90	1,451,840.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CARMAX INC	26,100	31.99	834,939.00	
	GAMESTOP CORP-CLASS A	18,200	20.46	372,372.00	
	GAP INC	52,500	20.14	1,057,350.00	
	HOME DEPOT	196,000	35.63	6,983,480.00	
	LIMITED BRANDS	31,500	28.66	902,790.00	
	LOWES COS INC	166,000	24.40	4,050,400.00	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC,	16,200	57.40	929,880.00	
	PETSMART	13,500	39.87	538,245.00	
	ROSS STORES INC	14,500	64.74	938,730.00	
	STAPLES INC	85,800	22.89	1,963,962.00	
	TIFFANY & CO	15,400	58.22	896,588.00	
	TJX COS INC	48,700	46.74	2,276,238.00	
	URBAN OUTFITTERS INC	16,800	35.04	588,672.00	
	C O S T C O W H O L E S A L E CORPORATION	51,500	72.07	3,711,605.00	
	CVS CAREMARK CORP	158,100	34.50	5,454,450.00	
	KROGER CO	70,800	21.51	1,522,908.00	
	SAFEWAY INC	44,400	20.75	921,300.00	
	SYSCO CORP	69,200	29.96	2,073,232.00	
	WAL-MART STORES INC	238,500	55.03	13,124,655.00	
	WALGREEN	113,300	41.28	4,677,024.00	
	WHOLE FOODS MARKET INC	17,600	52.25	919,600.00	
	BROWN-FORMAN CORP-CL B	9,200	67.41	620,172.00	
	COCA COLA CO	243,000	63.42	15,411,060.00	
	COCA COLA ENTERPRISES	41,400	24.94	1,032,516.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	20,900	19.22	401,698.00	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	27,500	35.38	972,950.00	
	H A N S E N N A T U R A L CORPORATION	8,300	54.26	450,358.00	
	MOLSON COORS BREWING CO-B	19,400	48.28	936,632.00	
	PEPSICO INC	185,900	65.90	12,250,810.00	
	ARCHER DANIELS MIDLAND	74,500	33.93	2,527,785.00	
	BUNGE LIMITED	15,500	70.90	1,098,950.00	
	CAMPBELL SOUP CO	23,900	34.85	832,915.00	
	CONAGRA INC	50,300	23.14	1,163,942.00	
	GENERAL MILLS	75,800	35.92	2,722,736.00	
	HEINZ HJ CO.	37,000	48.62	1,798,940.00	
	HERSHEY CO/THE	18,600	49.20	915,120.00	
	HORMEL FOODS CORP	8,500	50.60	430,100.00	
	JM SMUCKER CO/THE-NEW	14,000	63.22	885,080.00	
	KELLOGG CO	31,700	51.05	1,618,285.00	
	KRAFT FOODS INC-A	203,400	31.18	6,342,012.00	
	MCCORMICK & CO INC.	14,700	46.25	679,875.00	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	24,300	62.40	1,516,320.00	
	RALCORP HOLDINGS INC	6,500	61.99	402,935.00	
	SARA LEE CO	72,200	18.27	1,319,094.00	
	TYSON FOODS INC-CL A	33,000	16.85	556,050.00	
	ALTRIA GROUP INC	243,000	23.99	5,829,570.00	

LORILLARD INC	17,800	74.95	1,334,110.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	214,200	56.59	12,121,578.00
REYNOLDS AMERICAN INC	40,500	32.05	1,298,025.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	8,000	70.17	561,360.00
CLOROX CO	16,900	63.37	1,070,953.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	56,600	79.00	4,471,400.00
ENERGIZER HOLDINGS INC	7,900	72.20	570,380.00
KIMBERLY-CLARK CORP	48,300	64.05	3,093,615.00
PROCTER & GAMBLE CO	331,900	65.35	21,689,665.00
AVON PRODUCTS INC	51,600	28.50	1,470,600.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	13,700	83.71	1,146,827.00
BARD (C R)	11,200	93.02	1,041,824.00
BAXTER INTERNATIONAL INC.	69,100	50.30	3,475,730.00
BECKMAN COULTER INC	8,400	71.75	602,700.00
BECTON,DICKINSON	27,300	83.00	2,265,900.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	179,100	7.15	1,280,565.00
CAREFUSION CORP	24,900	26.03	648,147.00
COVIDIEN PLC	58,200	48.01	2,794,182.00
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	15,400	35.98	554,092.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	13,500	83.80	1,131,300.00
HOLOGIC INC	30,500	19.39	591,395.00
INTUITIVE SURGICAL INC	4,510	290.45	1,309,929.50
MEDTRONIC INC	126,100	37.39	4,714,879.00
ST JUDE MEDICAL INC	39,200	42.05	1,648,360.00
STRYKER CORP	35,000	57.58	2,015,300.00
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	14,700	70.84	1,041,348.00
ZIMMER HOLDINGS INC	23,200	55.93	1,297,576.00
AETNA INC	48,900	33.19	1,622,991.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	33,300	35.55	1,183,815.00
CARDINAL HEALTH INC	40,800	40.83	1,665,864.00
CIGNA CORP	32,700	40.41	1,321,407.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	COVENTRY HEALTH CARE INC	16,800	30.12	506,016.00	
	DAVITA INC	12,400	71.13	882,012.00	
	EXPRESS SCRIPTS INC-COMMON	60,900	58.40	3,556,560.00	
	HENRY SCHEIN INC	10,400	65.19	677,976.00	
	HUMANA INC	20,400	58.36	1,190,544.00	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	11,900	89.91	1,069,929.00	
	MCKESSON CORP	30,800	74.24	2,286,592.00	
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	51,200	64.39	3,296,768.00	
	OMNICARE INC	12,800	25.63	328,064.00	
	PATTERSON COS INC	11,100	31.39	348,429.00	
	QUEST DIAGNOSTICS INC	17,300	53.58	926,934.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	131,000	40.56	5,313,360.00	
	WELLPOINT INC	47,200	62.06	2,929,232.00	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	10,400	84.68	880,672.00	
	AMGEN INC	111,800	56.98	6,370,364.00	
	BIOGEN IDEC INC	28,400	66.24	1,881,216.00	
	CELGENE CORP	54,600	56.32	3,075,072.00	
	CEPHALON INC	8,500	59.42	505,070.00	
	GENZYME CORP-GENERAL DIVISION	30,000	71.95	2,158,500.00	
	GILEAD SCIENCES INC	99,200	38.15	3,784,480.00	
	HUMAN GENOME SCIENCES INC	22,600	25.56	577,656.00	
	VERTEX PHARMACEUTICALS	24,700	39.45	974,415.00	
	ABBOTT LABS	181,600	47.33	8,595,128.00	
	ALLERGAN INC	35,600	71.66	2,551,096.00	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	199,800	25.61	5,116,878.00	
	ELI LILLY & CO.	120,800	34.65	4,185,720.00	
	FOREST LABS INC.	33,300	31.88	1,061,604.00	
	HOSPIRA INC	19,300	56.35	1,087,555.00	
	JOHNSON & JOHNSON	322,100	62.56	20,150,576.00	
	MERCK & CO INC	359,200	33.91	12,180,472.00	
	MYLAN INC	35,300	23.01	812,253.00	
	PERRIGO CO.	9,500	66.25	629,375.00	
	PFIZER INC	939,900	18.32	17,218,968.00	
	WARNER CHILCOTT PLC-CLASS A	13,700	23.63	323,731.00	
	WATSON PHARMACEUTICALS INC	15,300	52.44	802,332.00	
	BB&T CORPORATION	81,500	27.29	2,224,135.00	
	CIT GROUP INC	22,700	47.01	1,067,127.00	
	COMERICA INC	21,000	38.15	801,150.00	
	FIFTH THIRD BANCORP	94,000	14.61	1,373,340.00	
	KEYCORP	100,200	8.54	855,708.00	
M & T BANK CORP	9,500	86.49	821,655.00		
MARSHALL&ILSLEY CORP	57,600	7.16	412,416.00		
PNC FINANCIAL	61,600	61.81	3,807,496.00		
REGIONS FINANCIAL CORP	146,100	7.13	1,041,693.00		
SUNTRUST BKS INC.	58,000	28.38	1,646,040.00		
US BANCORP	225,200	26.52	5,972,304.00		

WELLS FARGO CO	581,400	31.81	18,494,334.00
BANK OF AMERICA CORP	1,172,700	14.37	16,851,699.00
CITIGROUP	3,396,700	4.76	16,168,292.00
CME GROUP INC	7,840	306.26	2,401,078.40
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	7,700	115.56	889,812.00
JPMORGAN CHASE & CO	463,800	43.71	20,272,698.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	23,800	31.23	743,274.00
MOODYS CORP	23,700	29.00	687,300.00
NASDAQ OMX GROUP/THE	14,600	23.78	347,188.00
NYSE EURONEXT	30,700	31.87	978,409.00
ACE LTD	39,300	60.57	2,380,401.00
AFLAC INC	54,700	56.81	3,107,507.00
ALLSTATE CORP	60,000	30.58	1,834,800.00
AMERICAN INTL GROUP	14,100	51.02	719,382.00
AON CORP	35,200	44.57	1,568,864.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	6,000	87.97	527,820.00
ASSURANT INC	11,900	38.68	460,292.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	14,000	34.61	484,540.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	100,600	80.92	8,140,552.00
CHUBB CORP	37,000	57.78	2,137,860.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	17,400	31.73	552,102.00
EVEREST RE GROUP LTD	6,900	83.19	574,011.00
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC	23,500	13.40	314,900.00
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	59,000	13.44	792,960.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	48,800	27.50	1,342,000.00
LINCOLN NATIONAL CORP	35,500	28.69	1,018,495.00
LOEWS CORP	38,500	39.80	1,532,300.00
MARSH & MCLENNAN COS	63,100	27.32	1,723,892.00
METLIFE INC	108,800	45.59	4,960,192.00
OLD REPUBLIC INTL	26,700	13.02	347,634.00
PARTNERRE LTD	8,800	80.98	712,624.00

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	37,700	32.26	1,216,202.00	
	PROGRESSIVE CO	73,000	19.32	1,410,360.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	54,900	60.29	3,309,921.00	
	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	6,100	64.25	391,925.00	
	TORCHMARK CORP	9,200	61.07	561,844.00	
	TRANSATLANTIC HOLDINGS INC	8,200	51.60	423,120.00	
	TRAVELERS COS INC/THE	55,500	54.45	3,021,975.00	
	UNUM GROUP	39,100	24.76	968,116.00	
	VALIDUS HOLDINGS LTD	8,000	30.65	245,200.00	
	WHITE MOUNTAINS INSURANCE GROUP	880	340.50	299,640.00	
	WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	19,300	35.45	684,185.00	
	WR BERKLEY CORP	16,900	27.65	467,285.00	
	XL GROUP PLC	40,900	23.26	951,334.00	
	CB RICHARD ELLIS GROUP INC-A	33,200	22.01	730,732.00	
	AKAMAI TECHNOLOGIES	20,300	51.51	1,045,653.00	
	EBAY INC	137,400	29.10	3,998,340.00	
	GOOGLE INC-CL A	28,820	631.75	18,207,035.00	
	VERISIGN INC	20,000	32.61	652,200.00	
	YAHOO! INC	151,000	16.31	2,462,810.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	74,700	50.20	3,749,940.00	
	ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,800	71.27	413,366.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESS	58,100	48.71	2,830,051.00	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	35,800	74.55	2,668,890.00	
	COMPUTER SCIENCE	18,100	52.99	959,119.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	29,500	29.83	879,985.00	
	FISERV INC	17,400	62.00	1,078,800.00	
	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	147,500	155.69	22,964,275.00	
	LENDER PROCESSING SERVICES	11,500	32.37	372,255.00	
	MASTERCARD INC-CLASS A	12,600	235.36	2,965,536.00	
	PAYCHEX INC	37,600	32.39	1,217,864.00	
	SAIC INC	43,700	16.40	716,680.00	
	TERADATA CORP	20,200	46.01	929,402.00	
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	21,200	17.22	365,064.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	57,800	69.12	3,995,136.00	
	WESTERN UNION CO	77,200	19.09	1,473,748.00	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	66,400	11.51	764,264.00	
	ADOBE SYSTEMS INC.	61,700	33.91	2,092,247.00	
	AUTODESK INC.	27,000	41.49	1,120,230.00	
	BMC SOFTWARE	20,700	48.98	1,013,886.00	
	CA INC	47,700	25.50	1,216,350.00	
	CITRIX SYSTEMS INC	22,000	67.79	1,491,490.00	
	ELECTRONIC ARTS	37,100	15.84	587,664.00	
	INTUIT INC	34,700	47.40	1,644,780.00	
	MCAFEE INC	18,600	47.33	880,338.00	

MICROSOFT CORP	911,100	28.47	25,939,017.00
NUANCE COMMUNICATIONS INC	28,600	20.30	580,580.00
ORACLE CORPORATION	470,100	31.60	14,855,160.00
RED HAT INC	21,800	45.57	993,426.00
SALESFORCE.COM INC	13,600	140.84	1,915,424.00
SYMANTEC CORP	91,600	17.97	1,646,052.00
SYNOPSYS INC	17,100	26.72	456,912.00
VMWARE INC - CLASS A	8,300	92.86	770,738.00
CISCO SYSTEMS	667,500	20.82	13,897,350.00
F5 NETWORKS INC	9,600	138.78	1,332,288.00
HARRIS CORP	15,900	47.88	761,292.00
JUNIPER NETWORKS INC	61,200	36.90	2,258,280.00
MOTOROLA MOBILITY HOLDINGS	32,925	36.34	1,196,494.50
MOTOROLA SOLUTIONS INC	37,628	37.34	1,405,029.52
QUALCOMM INC	187,500	52.14	9,776,250.00
APPLE INC	106,900	338.84	36,221,996.00
DELL INC	204,600	13.78	2,819,388.00
EMC CORP	239,400	24.24	5,803,056.00
HEWLETT PACKARD CO	272,800	46.32	12,636,096.00
NETAPP INC	42,300	57.63	2,437,749.00
SAN DISK CORPORATION	27,000	51.50	1,390,500.00
SEAGATE TECHNOLOGY	57,700	14.13	815,301.00
WESTERN DIGITAL	26,600	32.97	877,002.00
AMPHENOL CORP-CL A	20,800	52.89	1,100,112.00
ARROW ELECTRS INC	14,600	36.85	538,010.00
AVNET	17,100	35.35	604,485.00
CORNING INC	184,600	19.66	3,629,236.00
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	5,800	61.66	357,628.00
FLEXTRONICS INT'L LTD	94,800	8.36	792,528.00
FLIR SYSTEMS INC	19,700	29.36	578,392.00
TYCO ELECTRONICS LTD	52,400	36.03	1,887,972.00
XEROX CORP	162,600	11.54	1,876,404.00
ADVANCED MICRO DEVICES	64,600	7.93	512,278.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ALTERA CORP.	36,200	38.76	1,403,112.00	
	ANALOG DEVICES INC	34,500	39.04	1,346,880.00	
	APPLIED MATERIALS	156,600	15.23	2,385,018.00	
	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	11,900	27.76	330,344.00	
	BROADCOM CORP-CL A	52,300	46.44	2,428,812.00	
	CREE INC	12,400	53.63	665,012.00	
	FIRST SOLAR INC	6,600	143.68	948,288.00	
	INTEL CORP	650,800	21.01	13,673,308.00	
	KLA TENCOR CORP	20,200	41.61	840,522.00	
	LAM RESEARCH	14,200	50.65	719,230.00	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	26,300	34.56	908,928.00	
	LSI CORP	72,200	5.97	431,034.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	65,800	21.23	1,396,934.00	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	35,200	25.93	912,736.00	
	MEMC ELECTRONIC MATERIALS INC	25,800	11.60	299,280.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	21,500	36.90	793,350.00	
	MICRON TECHNOLOGY	106,400	9.37	996,968.00	
	NATIONAL SEMICONDUCTOR	29,400	14.43	424,242.00	
	NVIDIA CORP	65,600	22.41	1,470,096.00	
	TEXAS INSTRS INC	139,200	34.16	4,755,072.00	
	XILINX INC	29,600	31.02	918,192.00	
	AT & T INC	691,100	28.33	19,578,863.00	
	CENTURYLINK INC	35,600	43.35	1,543,260.00	
	FRONTIER COMMUNICATIONS CO	116,200	9.21	1,070,202.00	
	Q WEST COMMUNICATIONS INTERNATIONAL INC	187,900	7.13	1,339,727.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	330,300	34.60	11,428,380.00	
	WINDSTREAM CORP	55,200	12.80	706,560.00	
	AMERICAN TOWER CORP-CL A	46,800	49.18	2,301,624.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	33,400	41.57	1,388,438.00	
	METROPCS COMMUNICATIONS INC	30,300	12.53	379,659.00	
	NII HOLDINGS INC	19,900	41.50	825,850.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	13,000	39.28	510,640.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	342,000	4.28	1,463,760.00	
	TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	6,500	35.98	233,870.00	
	ALLEGHENY ENERGY INC	20,100	25.62	514,962.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	56,400	35.95	2,027,580.00	
	DUKE ENERGY CORP	155,600	18.00	2,800,800.00	
	EDISON INTERNATIONAL	36,700	37.62	1,380,654.00	
	ENTERGY CORP	21,700	72.56	1,574,552.00	
	EXELON CORPORATION	78,100	42.82	3,344,242.00	
	FIRSTENERGY CORP	35,300	38.82	1,370,346.00	
	NEXTERA ENERGY INC	46,100	54.06	2,492,166.00	
	NORTHEAST UTILITIES	20,400	32.37	660,348.00	
	PEPCO HOLDINGS INC	26,900	18.33	493,077.00	

PINNACLE WEST CAPITAL CORP	12,600	41.42	521,892.00
PPL CORPORATION	57,300	25.81	1,478,913.00
PROGRESS ENERGY INC	35,100	44.90	1,575,990.00
SOUTHERN CO.	97,300	38.45	3,741,185.00
ENERGEN CORP	8,000	54.07	432,560.00
ONEOK INC	12,400	57.56	713,744.00
ALLIANT ENERGY CORP	13,600	37.44	509,184.00
AMEREN CORPORATION	28,900	28.49	823,361.00
CENTERPOINT ENERGY INC	47,100	15.82	745,122.00
CONSOLIDATED EDISON INC	32,800	50.35	1,651,480.00
DOMINION RESOURCES INC/VA	69,600	42.97	2,990,712.00
DTE ENERGY COMPANY	20,100	46.56	935,856.00
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	8,600	48.25	414,950.00
MDU RESOURCES GROUP INC	19,800	20.94	414,612.00
NISOURCE INC	32,600	18.55	604,730.00
NSTAR	12,500	42.80	535,000.00
PG&E CORP	45,700	47.34	2,163,438.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	59,500	31.77	1,890,315.00
SCANA CORP	14,000	41.79	585,060.00
SEMPRA ENERGY	27,300	51.94	1,417,962.00
WISCONSIN ENERGY CORP	13,900	59.37	825,243.00
XCEL ENERGY INC	52,700	23.71	1,249,517.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	21,100	25.53	538,683.00
HUDSON CITY BANCORP INC	53,900	12.04	648,956.00
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	49,300	18.26	900,218.00
PEOPLES UNITED FINANCIAL IN AMERICAN EXPRESS CO	127,200	45.24	5,754,528.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	53,700	47.32	2,541,084.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	65,300	20.42	1,333,426.00
SLM CORPORATION SECURITIES	60,200	13.82	831,964.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	29,200	59.91	1,749,372.00
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	141,300	31.48	4,448,124.00
BLACKROCK INC	10,200	191.56	1,953,912.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	EATON VANCE CORP	13,400	30.71	411,514.00	
	FRANKLIN RESOURCES INC	18,600	118.02	2,195,172.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP	57,600	166.49	9,589,824.00	
	INVESCO LTD	52,400	24.59	1,288,516.00	
	JEFFERIES GROUP INC(NEW)	12,100	26.12	316,052.00	
	LEGG MASON INC	17,500	34.88	610,400.00	
	MORGAN STANLEY	148,700	27.75	4,126,425.00	
	NORTHERN TRUST CORP	25,800	52.49	1,354,242.00	
	SCHWAB(CHARLES)CORP	119,200	18.31	2,182,552.00	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	14,900	24.33	362,517.00	
	STATE STREET CORP	58,200	48.00	2,793,600.00	
	T ROWE PRICE GROUP INC	29,600	66.02	1,954,192.00	
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	26,000	20.95	544,700.00	
	APOLLO GROUP-A	16,400	42.17	691,588.00	
	DEVRY INC	7,400	46.01	340,474.00	
	H & R BLOCK INC	38,500	13.06	502,810.00	
	AES CORP	80,500	12.75	1,026,375.00	
	CALPINE CORP	42,300	14.44	610,812.00	
	CONSTELLATION ENERGY GROUP	23,600	32.06	756,616.00	
	NRG ENERGY INC	28,500	20.05	571,425.00	
	CERNER CORP	8,600	96.16	826,976.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	40,400	42.43	1,714,172.00	
	COVANCE INC	7,500	54.41	408,075.00	
	ILLUMINA INC	15,000	69.48	1,042,200.00	
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	21,900	54.65	1,196,835.00	
	PHARMACEUTICAL PRODUCT DEVELOPMENT	13,400	28.43	380,962.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	47,600	56.08	2,669,408.00	
	WATERS CORP	10,900	75.51	823,059.00	
	WEYERHAEUSER CO	61,300	21.31	1,306,303.00	
	DUN & BRADSTREET CORP	5,700	84.48	481,536.00	
	EQUIFAX INC	14,900	36.54	544,446.00	
IHS INC-CLASS A	4,700	78.96	371,112.00		
MANPOWER INC	9,600	65.06	624,576.00		
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	16,500	33.02	544,830.00		
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	12,400	33.58	416,392.00		
計	銘柄数：570			1,401,882,100.72	
				(115,178,633,395)	
	組入時価比率：52.6%			54.5%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	17,000	24.68	419,560.00	
	ATHABASCA OIL SANDS CORP	23,000	16.11	370,530.00	
	BAYTEX ENERGY CORP	12,700	47.90	608,330.00	
	BONAVISTA ENERGY CORP	8,600	27.88	239,768.00	
	CAMECO CORP	45,400	39.80	1,806,920.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	126,900	42.31	5,369,139.00	
	CANADIAN OIL SANDS LTD	28,100	26.74	751,394.00	

	CENOVUS ENERGY INC	88,700	31.80	2,820,660.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	26,700	43.24	1,154,508.00	
	ENBRIDGE INC	42,900	55.45	2,378,805.00	
	ENCANA CORP	85,800	31.35	2,689,830.00	
	ENERPLUS CORP	20,900	32.08	670,472.00	
	HUSKY ENERGY INC	30,300	26.27	795,981.00	
	IMPERIAL OIL	34,300	42.25	1,449,175.00	
	MEG ENERGY CORP-W/I	5,000	44.77	223,850.00	
	NEXEN INC	60,700	24.31	1,475,617.00	
	NIKO RESOURCES LTD	5,500	99.38	546,590.00	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	29,800	32.31	962,838.00	
	PENGROWTH ENERGY CORP	36,500	13.23	482,895.00	
	PENN WEST PETROLEUM LTD	51,700	25.36	1,311,112.00	
	PETROBAKKEN ENERGY LTD-A	9,100	21.18	192,738.00	
	PROGRESS ENERGY RESOURCES CO	23,600	13.15	310,340.00	
	SUNCOR ENERGY INC	182,300	37.87	6,903,701.00	
	TALISMAN ENERGY	120,000	22.10	2,652,000.00	
	TRANSCANADA CORP	81,100	37.15	3,012,865.00	
	VERMILION ENERGY INC	9,700	45.41	440,477.00	
	AGRIUM INC	18,300	90.62	1,658,346.00	
	P O T A S H C O R P O F SASKATCHEWAN	34,600	166.21	5,750,866.00	
	AGNICO EAGLE MINES	19,400	69.65	1,351,210.00	
	BARRICK GOLD	114,900	47.53	5,461,197.00	
	CENTERRA GOLD INC	18,300	17.44	319,152.00	
	ELDORADO GOLD CORPORATION	65,600	16.84	1,104,704.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	9,500	116.83	1,109,885.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	12,700	30.25	384,175.00	
	GOLDCORP INC	92,100	40.58	3,737,418.00	
	IAMGOLD CORP	43,400	18.31	794,654.00	
	INMET MINING CORPORATION	5,800	79.57	461,506.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
カナダドル	IVANHOE MINES LTD	31,900	25.78	822,382.00	
	IVANHOE MINES LTD RTS	31,900	1.77	56,463.00	
	KINROSS GOLD CORP	129,800	16.88	2,191,024.00	
	OSISKO MINING CORP	39,100	13.35	521,985.00	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	11,400	35.51	404,814.00	
	SHERRITT INTERNATIONAL CORP	32,600	8.76	285,576.00	
	SILVER WHEATON CORP	39,000	32.19	1,255,410.00	
	TECK RESOURCES LTD	67,500	62.36	4,209,300.00	
	YAMANA GOLD INC	86,100	11.41	982,401.00	
	SINO-FOREST CORP	28,000	22.00	616,000.00	
	BOMBARDIER B SHEARS	168,300	5.77	971,091.00	
	CAE INC	33,600	12.45	418,320.00	
	SNC-LAVALIN GROUP INC	17,400	61.28	1,066,272.00	
	FINNING LTD	19,900	28.16	560,384.00	
	RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	12,200	24.04	293,288.00	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	55,100	67.81	3,736,331.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	20,000	66.55	1,331,000.00	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	25,400	58.50	1,485,900.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	14,900	27.89	415,561.00	
	TIM HORTONS INC	20,800	41.19	856,752.00	
	SHAW COMMUNICATIONS-B	39,700	20.88	828,936.00	
	THOMSON REUTERS CORP	43,100	38.33	1,652,023.00	
	YELLOW MEDIA INC	61,900	6.23	385,637.00	
	CANADIAN TIRE CORP LTD A	9,000	64.86	583,740.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	14,400	26.95	388,080.00	
	EMPIRE CO LTD A	4,000	53.40	213,600.00	
	LOBLAW COMPANIES	13,000	38.90	505,700.00	
	METRO INC-A	12,000	44.45	533,400.00	
	SHOPPERS DRUG MART CORP	25,000	38.91	972,750.00	
	WESTON(GEORGE)LTD	5,800	72.17	418,586.00	
	SAPUTO INC	18,000	40.64	731,520.00	
	VITERRA INC	45,000	11.07	498,150.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	32,000	34.85	1,115,200.00	
	BANK OF MONTREAL	66,600	59.48	3,961,368.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	120,500	56.37	6,792,585.00	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	45,400	76.50	3,473,100.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	19,200	70.77	1,358,784.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	167,500	54.00	9,045,000.00	
	TORONTO DOMINION BANK	102,900	76.10	7,830,690.00	
	ONEX CORP	10,900	33.33	363,297.00	
	TMX GROUP INC	9,100	37.98	345,618.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,400	390.50	937,200.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	32,300	26.38	852,074.00	
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	9,700	36.38	352,886.00		
INTACT FINANCIAL CORP	13,000	48.31	628,030.00		

	MANULIFE FINANCIAL CORP	206,300	17.53	3,616,439.00	
	POWER CORPOLATION OF CANADA	41,100	27.65	1,136,415.00	
	POWER FINANCIAL CORP	29,000	30.23	876,670.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	65,800	31.15	2,049,670.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	60,800	32.97	2,004,576.00	
	BROOKFIELD PROPERTIES	28,400	17.39	493,876.00	
	OPEN TEXT CORP	6,900	47.87	330,303.00	
	CGI GROUP INC	29,300	18.55	543,515.00	
	RESEARCH IN MOTION	57,800	63.05	3,644,290.00	
	BCE INC	30,200	35.41	1,069,382.00	
	TELUS CORP	5,500	47.05	258,775.00	
	TELUS CORPORATION-NON VOTE	16,600	44.85	744,510.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	51,600	35.59	1,836,444.00	
	FORTIS INC	19,600	34.15	669,340.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	9,600	54.44	522,624.00	
	CI FINANCIAL CORP	18,100	21.71	392,951.00	
	IGM FINANCIAL INC	14,200	42.85	608,470.00	
	TRANSALTA CORP	26,200	21.88	573,256.00	
計	銘柄数：100			150,792,922.00	
				(12,429,860,560)	
	組入時価比率：5.7%			5.9%	
英ポンド	AMEC PLC	38,900	11.95	464,855.00	
	PETROFAC LTD	31,500	16.16	509,040.00	
	BG GROUP PLC	397,800	13.29	5,288,751.00	
	BP PLC	2,196,900	5.06	11,116,314.00	
	CAIRN ENERGY PLC	164,800	4.46	735,996.80	
	ESSAR ENERGY PLC	35,700	5.38	192,066.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	414,400	21.38	8,861,944.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	314,900	21.40	6,738,860.00	
	TULLOW OIL PLC	104,300	13.60	1,418,480.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	JOHNSON MATTHEY	25,500	19.52	497,760.00	
	REXAM PLC	102,500	3.40	348,500.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	154,000	32.19	4,957,260.00	
	ANTOFAGASTA PLC	47,100	14.76	695,196.00	
	BHP BILLITON PLC	257,800	24.70	6,367,660.00	
	EURASIAN NATURAL RESOURCES	30,900	10.69	330,321.00	
	FRESNILLO PLC	21,200	14.30	303,160.00	
	KAZAKHMYS PLC	26,100	16.22	423,342.00	
	LONMIN PLC	18,455	18.35	338,649.25	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	11,100	51.55	572,205.00	
	RIO TINTO PLC-REG	169,400	43.75	7,411,250.00	
	VEDANTA RESOURCES PLC	13,400	24.74	331,516.00	
	XSTRATA PLC	241,600	14.62	3,533,400.00	
	BAE SYSTEMS PLC	401,100	3.49	1,403,448.90	
	COBHAM PLC	132,200	2.20	290,972.20	
	ROLLS ROYCE GROUP PLC	216,200	6.49	1,404,219.00	
	BALFOUR BEATTY PLC	79,142	3.25	257,211.50	
	SMITHS GROUP PLC	46,700	13.83	645,861.00	
	INVENSYS PLC	98,700	3.57	352,753.80	
	WEIR GROUP PLC	24,200	16.45	398,090.00	
	BUNZLE	36,200	7.55	273,310.00	
	WOLSELEY PLC	32,700	21.86	714,822.00	
	AGGREKO PLC	31,300	14.83	464,179.00	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	45,700	5.65	258,433.50	
	G4S PLC	169,000	2.67	452,244.00	
	SERCO GROUP PLC	54,700	5.60	306,320.00	
	BRITISH AIRWAYS	72,100	2.87	207,287.50	
	FIRSTGROUP PLC	56,200	3.91	219,854.40	
	BURBERRY GROUP PLC	52,100	10.90	567,890.00	
	CARNIVAL PLC	20,700	30.18	624,726.00	
	COMPASS GROUP PLC	221,600	5.62	1,245,392.00	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	34,000	13.22	449,480.00	
	THOMAS COOK GROUP PLC	103,900	2.01	209,774.10	
	TUI TRAVEL PLC	73,200	2.69	197,274.00	
	WHITBREAD PLC	19,900	17.84	355,016.00	
	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	131,200	7.46	978,752.00	
	ITV PLC	455,000	0.77	352,625.00	
	PEARSON	93,500	10.51	982,685.00	
	REED ELSEVIER PLC	140,200	5.56	780,213.00	
	WPP PLC	146,100	7.93	1,159,303.50	
	HOME RETAIL GROUP	91,400	2.21	202,176.80	
MARKS & SPENCER PLC	189,500	3.73	707,593.00		
NEXT PLC	21,100	21.34	450,274.00		
KINGFISHER PLC	281,900	2.69	760,566.20		
MORRISON SUPERMARKETS	250,700	2.67	669,619.70		
SAINSBURY	144,700	3.80	551,017.60		

TESCO PLC	936,000	4.03	3,779,100.00	
DIAGEO PLC	294,200	12.25	3,603,950.00	
SABMILLER PLC	111,400	21.26	2,368,364.00	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	41,000	11.15	457,150.00	
UNILEVER PLC	149,500	18.95	2,833,025.00	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	233,200	23.37	5,451,050.00	
IMPERIAL TOBACCO GROUP	120,400	18.29	2,202,116.00	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	71,700	34.27	2,457,159.00	
SMITH & NEPHEW PLC	104,500	7.12	744,040.00	
ASTRAZENECA PLC	168,500	29.79	5,019,615.00	
GLAXOSMITHKLINE PLC	606,800	11.91	7,226,988.00	
SHIRE PLC	64,800	16.66	1,079,568.00	
BARCLAYS PLC	1,333,900	2.96	3,950,344.85	
HSBC HOLDINGS PLC	2,059,500	7.04	14,500,939.50	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,794,500	0.66	3,174,438.45	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	1,994,100	0.42	844,301.94	
STANDARD CHARTERED PLC	274,300	17.04	4,674,072.00	
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	17,800	8.55	152,190.00	
ADMIRAL GROUP PLC	25,200	16.19	407,988.00	
AVIVA PLC	329,700	4.28	1,412,105.10	
LEGAL & GENERAL	701,400	1.10	772,241.40	
OLD MUTUAL PLC	651,600	1.27	829,486.80	
PRUDENTIAL CORPORATION	297,100	6.70	1,990,570.00	
RESOLUTION LTD	171,700	2.51	431,653.80	
RSA INSURANCE GROUP PLC	393,800	1.34	530,842.40	
STANDARD LIFE PLC	261,600	2.24	587,292.00	
AUTONOMY CORP PLC	26,900	14.08	378,752.00	
SAGE GROUP PLC (THE)	153,000	2.83	433,602.00	
ARM HOLDINGS PLC	158,200	5.33	843,997.00	
BT GROUP PLC	914,800	1.79	1,640,236.40	
CABLE & WIRELESS WORLDWIDE	300,500	0.69	208,997.75	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
英ポンド	INMARSAT PLC	48,800	6.28	306,464.00		
	VODAFONE GROUP PLC	6,167,000	1.76	10,890,922.00		
	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	108,500	12.06	1,308,510.00		
	CENTRICA PLC	598,400	3.30	1,974,720.00		
	NATIONAL GRID PLC	409,500	5.31	2,174,445.00		
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	79,600	5.62	447,352.00		
	SEVERN TRENT PLC	27,100	14.29	387,259.00		
	3I GROUP PLC	118,200	3.28	388,168.80		
	ICAP PLC	67,900	5.59	379,900.50		
	INVESTEC PLC	53,500	5.13	274,455.00		
	MAN GROUP PLC	217,100	3.01	654,122.30		
	SCHRODERS PLC	12,400	18.33	227,292.00		
	INTERNATIONAL POWER	182,100	4.22	769,736.70		
	CAPITA GROUP PLC	73,600	7.21	531,024.00		
	EXPERIAN PLC	119,200	7.73	922,012.00		
	INTERTEK GROUP PLC	18,700	17.85	333,795.00		
	計	銘柄数：102			177,286,265.44	
					(23,245,775,124)	
		組入時価比率：10.6%			11.0%	
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	37,740	77.50	2,924,850.00		
	GIVAUDAN-REG	1,000	968.00	968,000.00		
	SIKA AG-BR	250	2,095.00	523,750.00		
	SYNGENTA AG	11,070	300.50	3,326,535.00		
	HOLCIM LTD-REG	28,600	68.30	1,953,380.00		
	GEBERIT AG-REG	4,520	198.80	898,576.00		
	ABB LTD	255,480	22.40	5,722,752.00		
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,460	107.30	263,958.00		
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	5,960	105.90	631,164.00		
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	6,240	130.80	816,192.00		
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	61,140	52.25	3,194,565.00		
	THE SWATCH GROUP AG-B	3,550	373.80	1,326,990.00		
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,970	67.30	334,481.00		
	ARYZTA AG	10,670	42.35	451,874.50		
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	100	2,641.00	264,100.00		
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	13	29,675.00	385,775.00		
	NESTLE SA-REG	405,330	52.65	21,340,624.50		
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,270	118.40	623,968.00		
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	860	224.00	192,640.00		
	SYNTHESES INC	7,070	127.70	902,839.00		
	ACTELION LTD	12,070	52.30	631,261.00		
	NOVARTIS-REG	246,670	54.70	13,492,849.00		
	R O C H E H O L D I N G S (GENUSSCHEINE)	82,100	141.20	11,592,520.00		
PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	3,430	81.80	280,574.00			
BALOISE HOLDING AG	5,630	92.85	522,745.50			
SWISS LIFE HOLDING AG	3,500	138.90	486,150.00			

	SWISS REINSURANCE (REGD)	41,410	52.45	2,171,954.50	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	16,960	252.20	4,277,312.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	21,800	18.15	395,670.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,790	414.40	1,156,176.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	132,250	42.77	5,656,332.50	
	GAM HOLDING LTD	25,830	16.10	415,863.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	24,590	41.40	1,018,026.00	
	UBS AG-REG	424,630	16.67	7,078,582.10	
	LONZA AG-REG	5,620	69.95	393,119.00	
	ADECCO SA-REG	14,580	63.15	920,727.00	
	SGS SA-REG	630	1,600.00	1,008,000.00	
計	銘柄数：37			98,544,875.60	
				(8,463,033,916)	
	組入時価比率：3.9%			4.0%	
スウェーデン クローナ	BOLIDEN AB	30,800	139.30	4,290,440.00	
	SSAB AB-A SHARES	22,330	107.50	2,400,475.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	6,980	234.40	1,636,112.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	67,500	111.70	7,539,750.00	
	ASSA ABLOY AB-B	36,700	181.40	6,657,380.00	
	SKANSKA AB-B SHS	48,200	133.20	6,420,240.00	
	ALFA LAVAL AB	40,000	139.20	5,568,000.00	
	ATLAS COPCO AB-A	78,200	157.60	12,324,320.00	
	ATLAS COPCO AB-B	45,200	143.90	6,504,280.00	
	HEXAGON AB-B SHS	30,000	133.30	3,999,000.00	
	SANDVIK AB	116,800	124.60	14,553,280.00	
	SCANIA AB-B	38,200	147.10	5,619,220.00	
	SKF AB-B SHARES	46,100	183.30	8,450,130.00	
	VOLVO AB-B	162,400	112.20	18,221,280.00	
	SECURITAS AB-B SHS	36,200	77.80	2,816,360.00	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
スウェーデン クローナ	ELECTROLUX AB-B	28,400	179.20	5,089,280.00		
	HUSQVARNA AB-B SHS	48,945	52.95	2,591,637.75		
	MODERN TIMES GROUP-B SHS	6,300	461.40	2,906,820.00		
	HENNES&MAURITZ AB-B	119,000	225.20	26,798,800.00		
	SWEDISH MATCH AB	27,400	194.20	5,321,080.00		
	GETINGE AB-B SHS	23,000	156.40	3,597,200.00		
	NORDEA BANK AB	376,400	78.50	29,547,400.00		
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	163,300	59.00	9,634,700.00		
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	57,500	222.20	12,776,500.00		
	SWEDBANK AB	82,400	101.40	8,355,360.00		
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	12,300	111.60	1,372,680.00		
	INVESTOR AB-B SHS	52,500	149.00	7,822,500.00		
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	26,400	143.40	3,785,760.00		
	ERICSSON LM-B	350,500	76.45	26,795,725.00		
	TELE 2 AB-B SHS	36,900	139.80	5,158,620.00		
	TELIA AB	261,700	52.70	13,791,590.00		
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	8,900	634.50	5,647,050.00		
	RATOS AB-B SHS	12,400	257.40	3,191,760.00		
	計	銘柄数：33			281,184,729.75	
					(3,483,878,801)	
	組入時価比率：1.6%			1.6%		
ノルウェー クローネ	AKER SOLUTIONS ASA	20,700	103.60	2,144,520.00		
	SEADRILL LTD	33,400	196.20	6,553,080.00		
	SUBSEA 7 SA	33,000	141.80	4,679,400.00		
	STATOIL ASA	130,600	140.30	18,323,180.00		
	YARA INTERNATIONAL ASA	21,700	336.20	7,295,540.00		
	NORSK HYDRO	105,600	44.10	4,656,960.00		
	ORKLA ASA	91,600	54.60	5,001,360.00		
	DNB NOR ASA	113,400	80.25	9,100,350.00		
	RENEWABLE ENERGY CORP AS	49,500	20.10	994,950.00		
	TELENOR ASA	97,000	88.75	8,608,750.00		
計	銘柄数：10			67,358,090.00		
				(949,749,069)		
	組入時価比率：0.4%			0.4%		
デンマーク クローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	5,500	798.50	4,391,750.00		
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	23,400	187.80	4,394,520.00		
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	63	51,770.00	3,261,510.00		
	A P MOLLER-MAERSK A/S	153	53,500.00	8,185,500.00		
	DSV A/S	24,400	119.90	2,925,560.00		
	CARLSBERG "B"	12,900	562.00	7,249,800.00		
	COLOPLAST-B	2,900	835.00	2,421,500.00		

	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,830	455.00	1,287,650.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	48,800	631.50	30,817,200.00	
	DANSKE BANK AS	53,100	141.20	7,497,720.00	
	TRYG A/S	3,260	292.00	951,920.00	
計	銘柄数：11			73,384,630.00	
				(1,087,560,216)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
ユ-ロ	CIE GENERALE GEOPHYSIQUE	16,790	21.78	365,686.20	
	FUGRO NV CVA	7,800	58.60	457,080.00	
	SAIPEM	31,400	36.94	1,159,916.00	
	SBM OFFSHORE NV	19,300	17.91	345,759.50	
	TECHNIP SA	11,330	71.50	810,095.00	
	TENARIS SA	54,700	17.17	939,199.00	
	ENI SPA	303,700	17.43	5,293,491.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	28,300	14.48	409,784.00	
	NESTE OIL OYJ	16,900	12.89	217,841.00	
	OMV AG	17,000	32.41	551,055.00	
	REPSOL YPF SA	87,500	22.28	1,949,937.50	
	TOTAL SA	247,040	42.20	10,425,088.00	
	AIR LIQUIDE	32,930	93.97	3,094,432.10	
	AKZO NOBEL	26,700	46.01	1,228,467.00	
	BASF SE	107,240	55.95	6,000,078.00	
	K+S AG	17,140	55.82	956,754.80	
	KONINKLIJKE DSM NV	18,100	43.21	782,191.50	
	LANXESS	9,550	54.43	519,806.50	
	LINDE AG	19,780	107.60	2,128,328.00	
	SOLVAY SA	6,700	79.04	529,568.00	
	UMICORE	13,600	37.04	503,744.00	
	WACKER CHEMIE AG	1,890	130.50	246,645.00	
	C I M P O R C I M E N T O S D E P O R T U G A L	24,400	4.95	120,853.20	
	CRH PLC	85,200	14.73	1,255,422.00	
	HEIDELBERGCENENT AG	16,300	48.45	789,735.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	IMERYS	4,950	50.10	247,995.00	
	LAFARGE SA	23,770	47.30	1,124,321.00	
	ACERINOX SA	13,670	12.76	174,429.20	
	ARCELORMITTAL	101,460	26.45	2,683,617.00	
	ERAMET	550	255.55	140,552.50	
	OUTOKUMPU OYJ	14,620	14.00	204,680.00	
	RAUTARUUKKI OYJ	11,020	17.53	193,180.60	
	SALZGITTER AG	4,630	55.78	258,261.40	
	THYSSENKRUPP AG	38,540	30.33	1,169,110.90	
	VOESTALPINE AG	12,500	33.76	422,062.50	
	STORA ENSO OYJ-R	65,800	8.37	550,746.00	
	UPM-KYMMENE OYJ	61,300	13.86	849,618.00	
	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	49,110	20.95	1,028,854.50	
	FINMECCANICA SPA	48,500	9.38	455,172.50	
	SAFRAN SA	19,320	27.52	531,783.00	
	THALES (EX THOMSON-CSF)	11,260	26.62	299,797.50	
	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	45,900	41.49	1,904,391.00	
	ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	16,610	35.93	596,880.35	
	BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	8,400	34.86	292,824.00	
	BOUYGUES	27,750	33.93	941,557.50	
	EIFFAGE	4,940	36.61	180,878.10	
	FERROVIAL SA	51,980	8.32	432,941.42	
	FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRA	4,220	19.55	82,501.00	
	HOCHTIEF AG	5,140	63.41	325,927.40	
	VINCI	52,150	41.25	2,151,187.50	
	ALSTOM	24,330	39.86	969,793.80	
	BEKAERT NV	4,400	76.01	334,444.00	
	LEGRAND SA	15,990	29.94	478,740.60	
	PRYSMIAN SPA	22,500	14.96	336,600.00	
	SCHNEIDER SA	28,510	114.50	3,264,395.00	
	PHILIPS ELECTRONICS NV	116,600	24.50	2,856,700.00	
	SIEMENS AG	96,150	91.67	8,814,070.50	
	FIAT INDUSTRIAL	88,900	10.45	929,005.00	
	GEA GROUP AG	18,680	21.10	394,148.00	
	KONE OYJ	18,300	39.60	724,680.00	
	MAN SE	12,690	88.03	1,117,100.70	
	METSO OYJ	14,900	40.21	599,129.00	
	VALLOUREC	13,280	81.93	1,088,030.40	
	WARTSILA OYJ	9,400	53.85	506,190.00	
	ZARDOYA OTIS S.A	18,058	11.02	198,999.16	
	BRENNTAG AG	3,090	70.60	218,154.00	
	BIC	3,520	66.70	234,784.00	
	EDENRED	18,500	18.25	337,625.00	
	DEUTSCHE POST AG-REG	98,320	13.44	1,321,420.80	
	TNT NV	44,200	20.17	891,735.00	
	AIR FRANCE KLM	16,050	13.90	223,095.00	

DEUTSHCHE LUFTHANSA AG (REGD)	25,670	16.08	412,901.95	
IBERIA(LINEAS AER DE ESPANA)	64,700	3.48	225,608.90	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	34,970	14.54	508,638.65	
ADP	3,910	61.18	239,213.80	
ATLANTIA SPA	26,800	16.55	443,540.00	
BRISA	20,200	5.34	107,969.00	
FRAPORT AG	4,910	49.17	241,424.70	
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	58,050	7.12	413,490.15	
VOPAK	8,200	35.85	294,011.00	
CONTINENTAL AG	6,260	59.74	373,972.40	
MICHELIN B	20,720	54.21	1,123,231.20	
NOKIAN RENKAAT OYJ	12,800	28.85	369,280.00	
PIRELLI&CO	26,200	5.96	156,283.00	
BAYER MOTOREN WERK	39,110	57.86	2,262,904.60	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	6,660	38.79	258,341.40	
DAIMLER AG	106,090	57.08	6,055,617.20	
FIAT SPA-ORD	88,900	7.61	676,529.00	
PEUGEOT CITROEN	17,160	32.20	552,552.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	10,260	71.48	733,384.80	
RENAULT	22,440	48.24	1,082,505.60	
VOLKSWAGEN AG	3,330	116.20	386,946.00	
VOLKSWAGEN AG-PREF	19,920	121.65	2,423,268.00	
ADIDAS AG	24,310	46.19	1,123,000.45	
CHRISTIAN DIOR SA	7,620	100.65	766,953.00	
HERMES INTERNATIONAL	1,130	153.10	173,003.00	
LUXOTTICA GROUP SPA	13,900	22.78	316,642.00	
LVMH	28,520	114.40	3,262,688.00	
PUMA	730	230.85	168,520.50	
ACCOR SA	16,740	34.67	580,375.80	
AUTOGRILL SPA	15,700	10.37	162,809.00	
OPAP SA	26,200	13.83	362,346.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	SODEXO	10,990	51.64	567,523.60	
	TUI AG	15,400	10.58	162,932.00	
	AXEL SPRINGER AG	1,600	124.15	198,640.00	
	EUTELSAT COMMUNICATIONS	10,900	27.80	303,074.50	
	GESTEVISION TELECINCO SA	13,815	8.76	121,102.29	
	JC DECAUX INTERNATIONAL	7,000	22.67	158,690.00	
	KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	5,910	36.00	212,760.00	
	LAGARDERE S.C.A	13,860	35.17	487,456.20	
	M6-METROPOLE TELEVISION	6,990	18.02	125,959.80	
	MEDIASET SPA-ORD	83,500	4.48	374,706.25	
	PAGESJAUNES GROUPE SA	17,170	7.59	130,423.32	
	PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG	8,210	22.90	188,009.00	
	PUBLICIS GROUPE	14,650	38.00	556,700.00	
	REED ELSEVIER NV	79,000	9.67	764,088.00	
	SANOMA OYJ	9,000	16.73	150,570.00	
	SES FDR	34,030	17.88	608,456.40	
	TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	14,350	14.35	205,922.50	
	VIVENDI SA	143,870	21.35	3,071,624.50	
	WOLTERS KLUWER	36,400	17.00	618,800.00	
	PPR	8,800	115.50	1,016,400.00	
	INDITEX	25,200	58.80	1,481,760.00	
	CARREFOUR SUPERMARCHE	70,090	32.44	2,274,070.05	
	CASINO GUICHARD	6,510	71.65	466,441.50	
	COLRUYT SA	9,200	37.69	346,794.00	
	DELHAIZE GROUP	11,700	57.57	673,569.00	
	JERONIMO MARTINS	24,900	11.32	281,868.00	
	KESKO OYJ	8,370	34.36	287,593.20	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	140,000	9.73	1,363,460.00	
	METRO AG	15,460	53.29	823,863.40	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	84,100	42.15	3,544,815.00	
	COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	20,400	21.28	434,112.00	
	HEINEKEN HOLDING NV	12,900	33.12	427,248.00	
	HEINEKEN NV	30,000	37.00	1,110,000.00	
	PERNOD-RICARD	23,110	71.37	1,649,360.70	
	DANONE	67,880	44.72	3,035,593.60	
	KERRY GROUP PLC-A	19,200	25.20	483,840.00	
	PARMALAT SPA	209,700	2.13	447,185.25	
	SUEDZUCKER AG	9,090	20.21	183,708.90	
	UNILEVER NV-CVA	190,000	22.72	4,316,800.00	
	HENKEL AG & CO KGAA	15,470	39.41	609,672.70	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	21,320	46.65	994,578.00	
	BEIERSDORF AG	12,080	39.99	483,139.60	
	L'OREAL-ORD	28,060	84.16	2,361,529.60	
	BIOMERIEUX	1,470	74.50	109,515.00	
	ESSILOR INTERNATIONAL	23,880	48.11	1,148,866.80	
	CELESIO AG	10,480	18.73	196,290.40	

	FRESENIUS MEDICAL CARE	23,200	41.90	972,196.00	
	FRESENIUS SE	3,080	60.69	186,925.20	
	FRESENIUS SE-PFD	9,660	61.35	592,641.00	
	GRIFOLS SA	16,510	11.19	184,746.90	
	BAYER AG	97,230	55.60	5,405,988.00	
	ELAN CORPORATION PLC	76,400	5.04	385,056.00	
	MERCK KGAA	7,810	60.55	472,895.50	
	ORION OYJ	11,900	16.69	198,611.00	
	SANOFI-AVENTIS	123,330	50.76	6,260,230.80	
	U.C.B. SA	11,800	26.33	310,694.00	
	ALPHA BANK S.A	66,600	3.89	259,074.00	
	ANGLO IRISH BANK CORP PLC	139,810	-	-	
	BANCA CARIGE SPA	58,900	1.68	99,246.50	
	BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	269,400	0.90	242,998.80	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	501,610	8.65	4,342,939.38	
	BANCO COMERCIAL PORTUGUES-REGD	366,000	0.59	216,672.00	
	BANCO DE SABADELL SA	120,440	3.40	410,459.52	
	BANCO DE VALENCIA SA	26,565	3.44	91,383.60	
	BANCO ESPIRITO SANTO-REG	59,100	2.77	163,943.40	
	BANCO POPOLARE SPA	70,000	2.46	172,375.00	
	BANCO POPOLARE SPA -RTS	70,000	0.91	64,050.00	
	BANCO SANTANDER SA	961,210	8.68	8,343,302.80	
	BANCO SANTANDER SA-RTS	961,210	0.13	127,840.93	
	BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD	78,692	2.86	225,059.12	
	BANK OF IRELAND	350,000	0.35	124,950.00	
	BANKINTER S.A.	33,090	4.73	156,614.97	
	BCO POPULAR ESPANOL	106,094	4.27	453,445.75	
	BNP PARIBAS	112,700	53.02	5,975,354.00	
	COMMERZBANK AG	85,650	5.67	485,892.45	
	CREDIT AGRICOLE SA	112,320	10.61	1,192,276.80	
	DEXIA	66,209	2.81	186,047.29	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	EFG EUROBANK ERGASIAS	35,600	3.89	138,484.00	
	ERSTE GROUP BANK AG	22,800	36.49	831,972.00	
	INTESA SANPAOLO	899,600	2.29	2,060,084.00	
	INTESA SANPAOLO-RNC	105,400	1.97	207,638.00	
	KBC GROUPE NV	18,900	27.66	522,868.50	
	NAT'L BANK OF GREECE	116,200	6.70	778,540.00	
	NATIXIS	102,800	3.91	402,770.40	
	R A I F F E I S E N B A N K INTERNATIONAL AG	5,300	43.64	231,318.50	
	SOCIETE GENERALE	74,390	46.32	3,445,744.80	
	UNICREDIT SPA	1,594,600	1.78	2,843,171.80	
	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	75,400	7.21	543,634.00	
	CNP-CIE NATLE A PORTEFEUILLE	2,800	39.19	109,732.00	
	CRITERIA CAIXACORP SA	100,210	4.17	418,176.33	
	DEUTSCHE BOERSE AG	22,470	56.40	1,267,308.00	
	EURAZEO	3,050	56.20	171,410.00	
	EXOR SPA	6,800	23.84	162,112.00	
	GROUPE BRUXELLES LAM	9,600	65.83	631,968.00	
	ING GROEP NV	449,300	7.71	3,465,001.60	
	POHJOLA BANK PLC	14,900	9.42	140,358.00	
	AEGON NV	190,000	5.29	1,005,100.00	
	AGEAS	276,900	1.96	543,831.60	
	ALLIANZ SE	52,940	95.97	5,080,651.80	
	ASSICURAZIONI GENERALI	136,400	15.00	2,046,000.00	
	AXA	202,920	14.27	2,895,668.40	
	CNP ASSURANCES	16,910	15.60	263,796.00	
	DELTA LLOYD NV	9,800	18.01	176,498.00	
	H A N N O V E R RUECKVERSICHERU-REG	6,640	40.55	269,285.20	
	MAPFRE SA	84,500	2.33	197,054.00	
	M U E N C H E N E R RUECKVERSICHERUNG (REG)	22,070	114.30	2,522,601.00	
	SAMPO OYJ-A	48,600	20.97	1,019,142.00	
	SCOR SE	19,420	19.60	380,632.00	
	VIENNA INSURANCE GROUP AG WIEN	4,300	38.88	167,184.00	
	IMMOEAST AG-RIGHTS	50,000	-	-	
	IMMOFINANZ AG	116,500	3.20	372,916.50	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	13,340	12.64	168,684.30	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	22,690	15.14	343,526.60	
	ATOS ORIGIN	5,190	39.94	207,314.55	
	CAP GEMINI SA	16,820	36.89	620,573.90	
	INDRA SISTEMAS SA	12,390	13.50	167,265.00	
	DASSAULT SYSTEMES SA	6,650	55.18	366,947.00	
	SAP AG	100,000	40.57	4,057,000.00	
	ALCATEL-LUCENT	277,250	2.41	669,836.00	
	NOKIA OYJ	436,100	7.64	3,331,804.00	

NEOPOST SA	4,000	66.71	266,840.00
ASML HOLDING NV	50,600	27.90	1,411,740.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	129,850	7.53	978,679.45
STMICROELECTRONICS NV	74,060	8.80	652,024.24
BELGACOM SA	17,200	25.73	442,642.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	329,990	9.60	3,169,883.94
ELISA CORPORATION	15,300	16.10	246,330.00
FRANCE TELECOM SA	217,540	15.65	3,405,588.70
HELLENIC TELECOM	30,100	7.18	216,118.00
ILIAD SA	2,010	75.95	152,659.50
KONINKLIJKE KPN NV	185,600	11.19	2,076,864.00
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	70,500	8.28	584,233.50
TELECOM ITALIA SPA	1,098,400	1.02	1,130,253.60
TELECOM ITALIA-RNC	717,900	0.83	601,241.25
TELEFONICA SA	479,880	17.91	8,594,650.80
TELEKOM AUSTRIA AG	38,500	10.15	390,775.00
MOBISTAR SA	3,700	46.39	171,661.50
ACCIONA S.A.	3,100	60.84	188,604.00
E.ON AG	210,060	24.34	5,112,860.40
ELECTRICITE DE FRANCE	30,690	32.25	989,752.50
ENEL SPA	765,700	4.01	3,070,457.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	217,100	2.71	589,643.60
FORTUM OYJ	52,000	22.51	1,170,520.00
IBERDROLA SA	469,320	6.17	2,895,704.40
PUBLIC POWER CORP	14,840	11.19	166,059.60
RED ELECTRICA CORPORACION SA	12,560	36.00	452,160.00
TERNA SPA	149,300	3.22	481,865.75
VERBUND AG	8,900	28.41	252,849.00
ENAGAS	23,490	15.52	364,682.25
GAS NATURAL SDG	36,630	11.79	431,867.70
SNAM RETE GAS	167,700	3.80	638,098.50
A2A SPA	129,900	1.08	141,201.30
GDF SUEZ	144,160	29.21	4,211,634.40
RWE AG	49,010	53.33	2,613,703.30

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
ユーロ	RWE AG-NON VTG PFD	4,540	51.18	232,357.20		
	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	32,410	15.29	495,548.90		
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	39,910	22.94	915,734.95		
	DEUTSCHE BANK AG-REG	108,570	43.50	4,722,795.00		
	MEDIOBANCA SPA-ORD	58,800	7.38	433,944.00		
	EDP RENOVAVEIS SA	26,300	4.49	118,139.60		
	ENEL GREEN POWER SPA	181,000	1.63	295,935.00		
	IBERDROLA RENOVABLES	100,510	2.73	274,794.34		
	QIAGEN NV	26,140	14.00	366,090.70		
	BUREAU VERITAS SA	5,670	53.20	301,644.00		
	RANDSTAD HOLDING NV	12,800	39.22	502,080.00		
	計	銘柄数：267			290,452,958.65	
					(32,083,433,812)	
		組入時価比率：14.7%			15.2%	
ホンコンドル	MONGOLIA ENERGY CO LTD	414,000	2.45	1,014,300.00		
	HUTCHISON WHAMPOA	247,000	93.65	23,131,550.00		
	NWS HOLDINGS LTD	169,500	13.30	2,254,350.00		
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	138,000	23.10	3,187,800.00		
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	23,800	84.40	2,008,720.00		
	MTR CORP	171,500	29.85	5,119,275.00		
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	87,000	27.80	2,418,600.00		
	SANDS CHINA LTD	286,400	20.15	5,770,960.00		
	SHANGRI-LA ASIA LTD	148,000	22.05	3,263,400.00		
	SHANGRI-LA ASIA LTD RIGHTS	12,333	2.55	31,449.15		
	SJM HOLDINGS LIMITED	171,000	14.98	2,561,580.00		
	WYNN MACAU LTD	194,400	21.50	4,179,600.00		
	LI & FUNG LTD	264,800	48.85	12,935,480.00		
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	59,500	19.92	1,185,240.00		
	ESPRIT HOLDING LTD	133,163	37.00	4,927,031.00		
	BANK OF EAST ASIA	187,660	35.45	6,652,547.00		
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	426,000	27.70	11,800,200.00		
	HANG SENG BANK	91,700	132.30	12,131,910.00		
	WING HANG BANK LTD	19,000	117.40	2,230,600.00		
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	118,800	186.60	22,168,080.00		
	AIA GROUP LTD	923,800	21.75	20,092,650.00		
	CHEUNG KONG	161,000	134.40	21,638,400.00		
	HANG LUNG GROUP LTD	95,000	51.75	4,916,250.00		
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	297,000	35.20	10,454,400.00		
	HENDERSON LAND	131,151	56.00	7,344,456.00		
	HOPEWELL HOLDINGS	63,500	25.90	1,644,650.00		
	HYSAN DEVELOPMENT	70,000	37.50	2,625,000.00		
	KERRY PROPERTIES	86,500	42.90	3,710,850.00		
	NEW WORLD DEVELOPMENT	291,000	16.02	4,661,820.00		
	SINO LAND CO.LTD	298,000	16.26	4,845,480.00		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	165,000	138.30	22,819,500.00			
SWIRE PACIFIC-A	92,500	127.10	11,756,750.00			

	WHARF(HOLDING)	160,000	61.95	9,912,000.00	
	WHEELOCK & COMPANY LTD	105,000	32.45	3,407,250.00	
	FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS	251,000	5.76	1,445,760.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,000	103.00	2,163,000.00	
	PCCW LTD	410,000	3.53	1,447,300.00	
	C H E U N G K O N G INFRASTRUCTURE	55,000	36.90	2,029,500.00	
	CLP HLDGS	226,500	64.50	14,609,250.00	
	H O N G K O N G E L E C T R I C HOLDINGS	168,500	49.85	8,399,725.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	510,011	18.26	9,312,800.86	
計	銘柄数：41			298,209,464.01	
				(3,149,091,939)	
	組入時価比率：1.4%			1.5%	
シンガポール ドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	209,000	3.34	698,060.00	
	FRASER & NEAVE	122,500	6.61	809,725.00	
	KEPPEL CORP.	147,000	11.60	1,705,200.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	111,040	5.19	576,297.60	
	COSCO CORP SINGAPORE LTD	104,000	2.42	251,680.00	
	SEMBCORP MARINE	103,600	5.35	554,260.00	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	161,000	2.03	326,830.00	
	NOBLE GROUP LTD	348,481	2.32	808,475.92	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	66,040	15.26	1,007,770.40	
	NEPTUNE ORIENT LINES	89,750	2.33	209,117.50	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	200,000	1.63	326,000.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	697,600	2.19	1,527,744.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	180,000	4.00	720,000.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	12,000	35.14	421,680.00	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	138,600	3.21	444,906.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	766,320	0.76	582,403.20	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
シンガポール ドル	WILMAR INTERNATIONAL LTD	233,000	5.67	1,321,110.00		
	DBS GROUP HLDGS	203,000	14.90	3,024,700.00		
	OCBC-ORD	291,000	10.10	2,939,100.00		
	UNITED OVERSEAS BANK	143,000	19.48	2,785,640.00		
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	97,000	8.68	841,960.00		
	CAPITALAND LIMITED	300,000	3.74	1,122,000.00		
	CAPITAMALLS ASIA LTD	151,000	1.95	294,450.00		
	CITY DEVELOPMENT	63,000	12.12	763,560.00		
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	190,000	2.12	402,800.00		
	KEPPEL LAND LIMITED	91,000	4.65	423,150.00		
	UOL GROUP LIMITED	49,700	5.09	252,973.00		
	S I N G A P O R E TELECOMMUNICATIONS LIMITED	951,000	3.06	2,910,060.00		
	STARHUB LTD	64,000	2.57	164,480.00		
	計	銘柄数：29			28,216,132.62	
					(1,803,575,197)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%		
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	21,500	28.91	621,565.00		
	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	14,800	14.28	211,344.00		
	ORIGIN ENERGY LTD	102,500	16.70	1,711,750.00		
	PALADIN ENERGY LIMITED	85,600	5.57	476,792.00		
	SANTOS LTD.	98,600	13.94	1,374,484.00		
	WOODSIDE PETROLEUM	73,700	43.30	3,191,210.00		
	INCITEC PIVOT LTD	191,600	4.37	837,292.00		
	ORICA LTD	41,700	25.51	1,063,767.00		
	BORAL LTD	82,700	4.99	412,673.00		
	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	49,300	6.42	316,506.00		
	AMCOR	143,600	6.84	982,224.00		
	ALUMINA LTD	297,800	2.49	741,522.00		
	BHP BILLITON LIMITED	392,700	46.05	18,083,835.00		
	BLUESCOPE STEEL LTD	203,800	2.17	442,246.00		
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	147,700	7.19	1,061,963.00		
	MACARTHUR COAL LTD	17,100	14.00	239,400.00		
	NEWCREST MINING	90,400	38.13	3,446,952.00		
	ONESTEEL LIMITED	147,100	2.87	422,177.00		
	OZ MINERALS LTD	365,700	1.78	650,946.00		
	RIO TINTO LTD	50,700	87.62	4,442,334.00		
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	18,100	21.13	382,453.00		
	LEIGHTON HOLDINGS	17,000	31.20	530,400.00		
	CSR (ORD)	189,445	1.63	308,795.35		
	BRAMBLES LTD	167,700	7.35	1,232,595.00		
	TOLL HLDGS	78,700	5.95	468,265.00		
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	127,100	2.47	313,937.00		
	ASCIANO LTD	326,700	1.58	517,819.50		
QR NATIONAL LTD	194,200	2.79	541,818.00			
MAP GROUP	60,200	3.06	184,212.00			

	TRANSURBAN GROUP	159,000	5.19	825,210.00	
	BILLABONG INTERNATIONAL LTD	21,400	8.36	178,904.00	
	CROWN LTD	50,200	8.76	439,752.00	
	TABCORP HOLDINGS	69,700	7.04	490,688.00	
	TATTS GROUP LTD	155,600	2.56	398,336.00	
	FAIRFAX MEDIA LTD	270,300	1.39	375,717.00	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	58,200	3.22	187,404.00	
	METCASH LTD	97,500	4.30	419,250.00	
	WESFARMERS LIMITED	118,900	33.35	3,965,315.00	
	WESFARMERS LTD-PPS	17,000	33.68	572,560.00	
	WOOLWORTHS LIMITED	143,200	27.88	3,992,416.00	
	COCA-COLA AMATIL LTD	66,200	11.55	764,610.00	
	FOSTERS GROUP LTD	232,800	5.56	1,294,368.00	
	GOODMAN FIELDER LTD	170,500	1.32	225,912.50	
	COCHLEAR LTD	6,400	80.29	513,856.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	14,000	17.94	251,160.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	43,600	12.38	539,768.00	
	CSL LIMITED	64,800	37.45	2,426,760.00	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	300,900	23.24	6,992,916.00	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	45,200	9.89	447,028.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	180,900	51.76	9,363,384.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	250,600	24.40	6,114,640.00	
	WESTPAC BANKING CORP	351,500	22.61	7,947,415.00	
	ASX LTD	20,800	37.30	775,840.00	
	AMP LIMITED	241,700	5.09	1,230,253.00	
	AXA ASIA PACIFIC HOLDINGS LTD	126,800	6.41	812,788.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	236,900	3.74	886,006.00	
	QBE INSURANCE	119,800	18.34	2,197,132.00	
	SUNCORP GROUP LTD	151,800	8.42	1,278,156.00	
	COMPUTERSHARE LTD	53,900	11.19	603,141.00	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
豪ドル	TELSTRA CORP LTD	500,900	2.81	1,407,529.00		
	SP AUSNET	162,028	0.89	145,015.06		
	AGL ENERGY LTD	52,700	15.19	800,513.00		
	MACQUARIE GROUP LIMITED	40,100	41.38	1,659,338.00		
計	銘柄数：63			105,734,357.41		
				(8,656,471,841)		
	組入時価比率：4.0%			4.1%		
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	70,700	7.85	554,995.00		
	AUCKLAND INT'L AIRPORT LTD	93,600	2.24	209,664.00		
	SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	80,100	3.26	261,126.00		
	TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	221,900	2.28	505,932.00		
	CONTACT ENERGY LTD	39,956	6.25	249,725.00		
	計	銘柄数：5			1,781,442.00	
					(112,106,145)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%		
新シェケル	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	55,200	63.51	3,505,752.00		
	ISRAEL CORP LIMITED/THE	300	4,690.00	1,407,000.00		
	M A K H T E S H I M - A G A N INDUSTRIES	27,700	18.23	504,971.00		
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,700	196.80	531,360.00		
	DELEK GROUP LTD	500	859.70	429,850.00		
	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	111,000	192.60	21,378,600.00		
	BANK HAPOALIM BM	115,600	18.05	2,086,580.00		
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	134,000	17.77	2,381,180.00		
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	65,000	8.03	521,950.00		
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	14,200	37.70	535,340.00		
	NICE SYSTEMS LTD	6,900	128.10	883,890.00		
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	196,700	10.67	2,098,789.00		
	CELLCOM ISRAEL LTD	5,300	114.60	607,380.00		
	PARTNER COMMUNICATIONS CO	9,900	72.44	717,156.00		
	計	銘柄数：14			37,589,798.00	
				(870,579,721)		
	組入時価比率：0.4%			0.4%		
合計				211,513,749,736		
				(211,513,749,736)		

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (平成23年1月20日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	-----	----

投資証券	AMB PROPERTY CORP	20,800	679,536.00	
	A N N A L Y C A P I T A L MANAGEMENT	74,700	1,316,214.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,300	1,158,441.00	
	BOSTON PROPERTIES	16,100	1,443,043.00	
	DUKE REALTY CORP	28,200	369,702.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	32,900	1,674,610.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	6,900	529,713.00	
	G E N E R A L G R O W T H PROPERTIES INC	48,900	709,050.00	
	HCP INC	43,500	1,563,825.00	
	HEALTH CARE REIT INC	16,200	773,550.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	77,300	1,402,222.00	
	KIMCO REALTY CORP	47,500	844,550.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	13,100	434,265.00	
	MACERICH CO /THE	15,400	717,640.00	
	PLUM CREEK TIMBER CO	19,000	753,920.00	
	PROLOGIS	64,500	924,285.00	
	PUBLIC STORAGE	16,700	1,730,454.00	
	RAYONIER INC	9,600	542,496.00	
	REGENCY CENTERS CORP	9,800	406,308.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	34,300	3,386,439.00	
	VENTAS INC	18,500	988,455.00	
	VORNADO REALTY TRUST	19,500	1,669,395.00	
米ドル計	銘柄数：22	643,700	24,018,113.00	
			(1,973,328,164)	
	組入時価比率：0.9%		59.6%	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	14,200	325,464.00	
カナダドル計	銘柄数：1	14,200	325,464.00	
			(26,827,997)	
	組入時価比率：0.0%		0.8%	

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	BRITISH LAND	100,600	535,192.00	
	CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	55,100	205,578.10	
	HAMMERSON PLC	85,500	373,720.50	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	89,700	622,966.50	
	SEGRO PLC	86,700	259,059.60	
英ポンド計	銘柄数：5	417,600	1,996,516.70	
			(261,783,269)	
	組入時価比率：0.1%		7.9%	
	CORIO NV	6,800	323,068.00	
	FONCIERE DES REGIONS	2,710	202,735.10	
	GECINA SA	2,320	202,976.80	
	ICADE	2,830	215,730.90	
	KLEPIERRE	11,000	294,855.00	
	UNIBAIL RODAMCO SE	10,900	1,549,980.00	
ユーロ計	銘柄数：6	36,560	2,789,345.80	
			(308,111,137)	
	組入時価比率：0.1%		9.3%	
	LINK REIT	253,500	6,172,725.00	
ホンコンドル計	銘柄数：1	253,500	6,172,725.00	
			(65,183,976)	
	組入時価比率：0.0%		2.0%	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	169,000	363,350.00	
	CAPITAMALL TRUST	269,900	512,810.00	
シンガポールドル計	銘柄数：2	438,900	876,160.00	
			(56,004,147)	
	組入時価比率：0.0%		1.7%	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	230,600	421,998.00	
	DEXUS PROPERTY GROUP	538,900	447,287.00	
	GOODMAN GROUP	706,800	459,420.00	
	GPT GROUP	207,700	608,561.00	
	LEND LEASE GROUP	62,600	565,904.00	
	MIRVAC GROUP	388,300	512,556.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	285,900	1,074,984.00	
	WESTFIELD GROUP	259,000	2,540,790.00	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	343,700	914,242.00	
豪ドル計	銘柄数：9	3,023,500	7,545,742.00	
			(617,769,897)	
	組入時価比率：0.3%		18.7%	
投資証券計			3,309,008,587	
			(3,309,008,587)	

合計			3,309,008,587	
			(3,309,008,587)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成23年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	3,730,519,799		3,778,329,809	47,810,010
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	69,501,500		69,338,500	163,000
米ドル	45,237,500		45,182,500	55,000
英ポンド	13,183,000		13,111,000	72,000
ユーロ	11,081,000		11,045,000	36,000
合計				47,973,010

(注)時価の算定方法

1先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成22年1月21日から平成22年7月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成22年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成22年7月21日から平成23年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成23年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)